

姫路市内景気動向調査結果

平成31年1月
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	5	頁
3. 従業員過不足	7	頁
4. 設備過不足	9	頁
5. 在庫過不足	11	頁
6. 資金繰り	13	頁
7. 設備投資計画	15	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	17	頁
9. 項目別データ	19	頁
10. 業種別データ	26	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	39	頁

【調査要項】

- 調査対象期間 平成30年度第3四半期実績及び平成30年度第4四半期見通し
(調査日)平成30年12月5日～平成30年12月21日(17日間)
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
		5,022

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,190
小規模	62.9%	749
中規模	32.6%	388
大規模	4.5%	53

【小規模】情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「1～5人」、それらを除く業種では「6～20人」以下の区分。

【中規模】上記【小規模】を除き、小売業、飲食・宿泊業では、「21～50人」以下、情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「51～100人」以下、それらを除く業種では「101～300人」以下の区分。

【大規模】上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,190
建設業	18.4%	219
製造業	19.4%	231
卸売業	11.2%	133
小売業	11.5%	137
サービス業	20.8%	248
その他	18.7%	222
情報通信業	1.5%	18
運輸業	4.5%	53
金融・保険業	1.8%	21
医療・福祉	3.9%	46
不動産業	3.6%	43
飲食・宿泊業	2.3%	27
教育・学習支援業	1.2%	14

※用語説明

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余っている」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況

業況判断DIは、前期比5ポイント上昇の▲16と大幅に改善し、過去最高に迫る高水準となった。

来期については、当期比6ポイント下降の予測となっている。

景況感は引き続き全体として高い水準を維持しつつも、先行きについては、やや慎重な見方となっている。

【概況】

平成30年度第3四半期（10～12月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は、▲16（前期比5ポイント上昇、前年同期比1ポイント下降）と大幅に改善し、1年前の過去最高に迫る高水準となった。

来期については、▲22（当期比6ポイント下降）の予測となっている。

景況感は、前期の自然災害による影響の解消も寄与し、引き続き全体として高い水準を維持しているものの、世界経済の先行き不透明感などを反映し、来期についてはやや慎重な見方となっている。

規模別では、全ての規模で改善した。

業種別では、「建設業」「製造業」「サービス業」など、ほとんどの業種で改善がみられた。

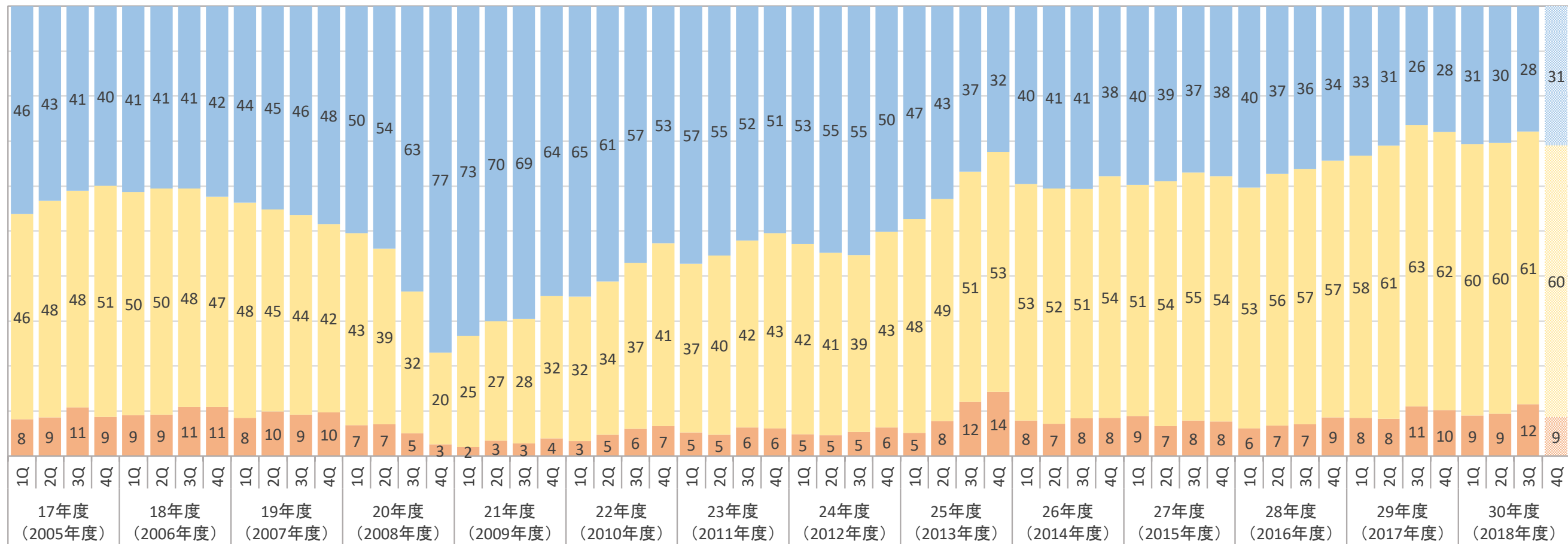
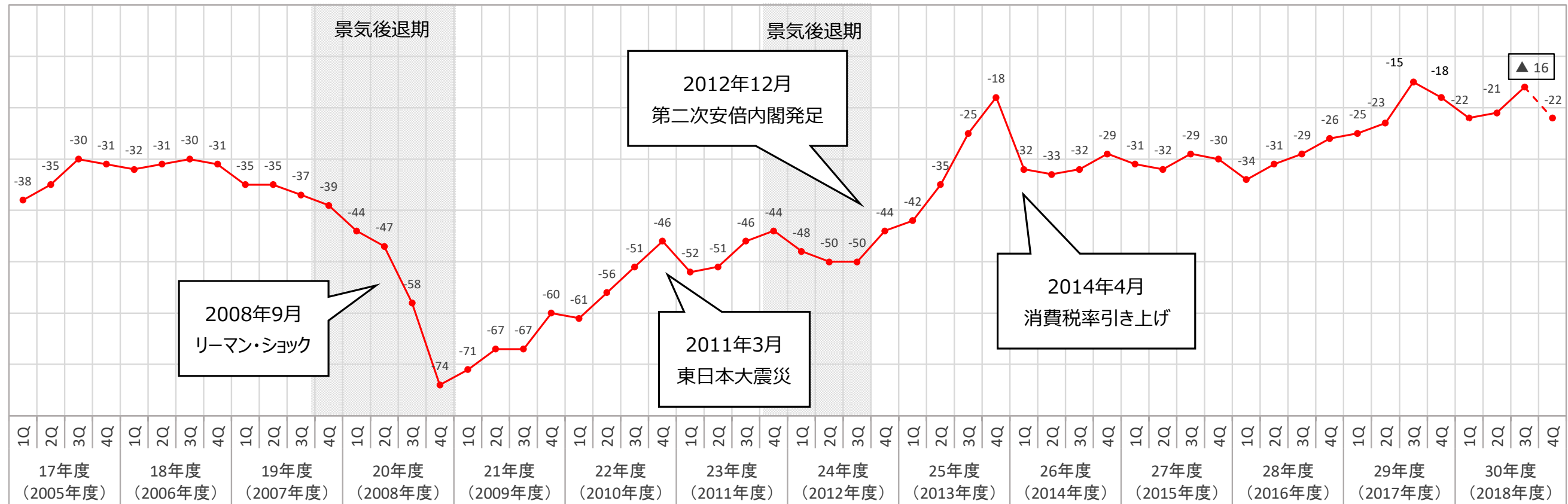
大企業を対象に含む日銀短観では、当期の業況判断DIは、全国は16（前期比1ポイント上昇）、近畿地区は17（前期比3ポイント上昇）、兵庫地区は15（前期比6ポイント上昇）となった。先行きについては、全国は10（当期比6ポイント下降）、近畿地区は10（当期比7ポイント下降）、兵庫地区は10（当期比5ポイント下降）という結果となっている。

日銀短観においても、足元の景況感が大幅に改善する一方で、先行きについては慎重な見方が強まっており、回答企業の約9割を50人以下の中小零細企業が占める当所調査とほぼ同様の動きとなっている。

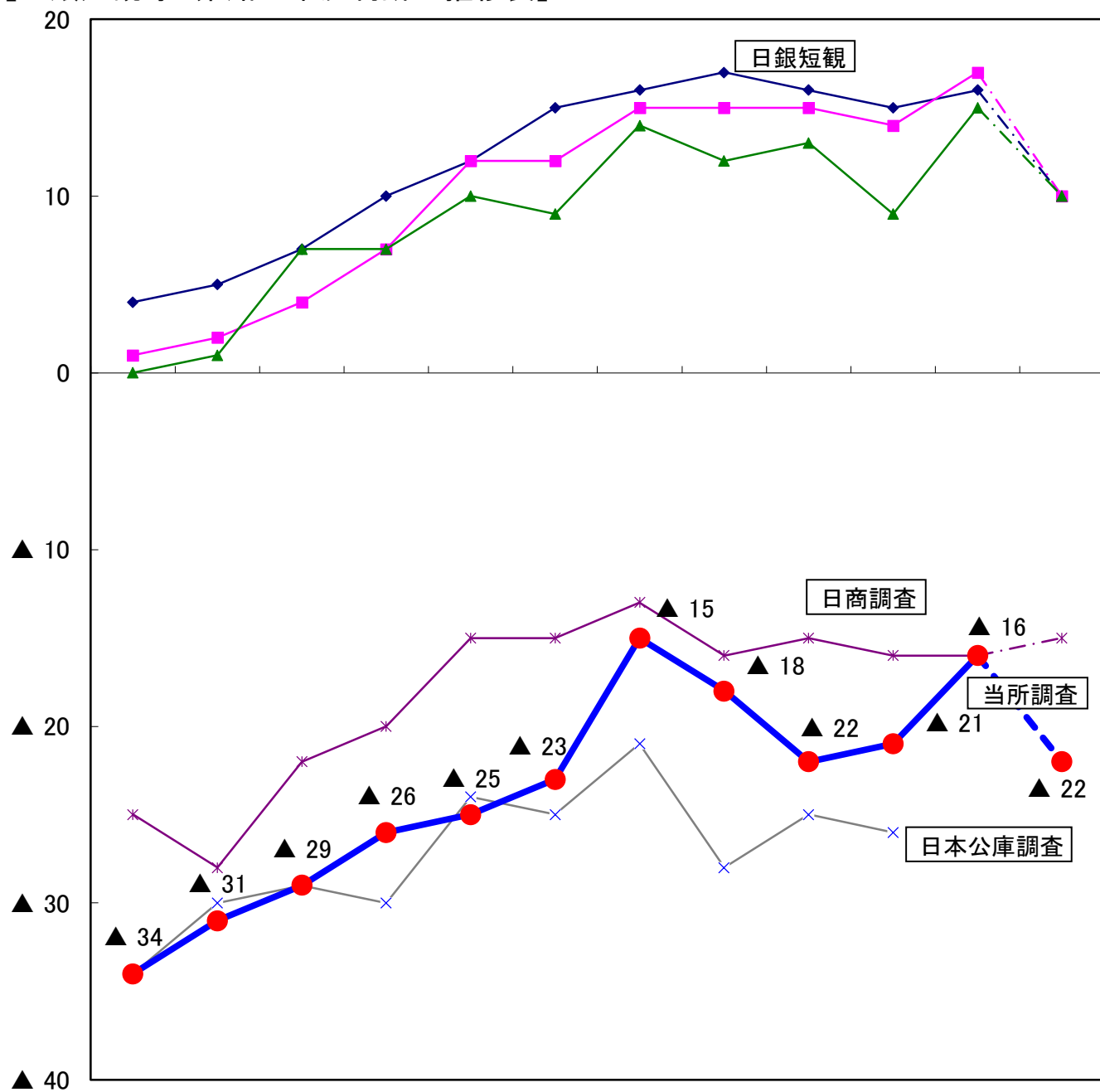
従業員過不足DIは、▲33（前期比4ポイント下降、前年同期比3ポイント下降）と、労働需給はさらに逼迫した状況にある。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「人材育成」45.2%、第2位が「業界動向」41.3%、第3位が「雇用」38.8%。以下、「資金繰り」、「需要減少」、「競争激化」と続いております（複数回答可）、このところの人材関連に加えて「業界動向」への関心が高まっている。

業況DIの長期推移



【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



28/第1 28/第2 28/第3 28/第4 29/第1 29/第2 29/第3 29/第4 30/第1 30/第2 30/第3 見通し

◆ 日銀短観(全国) ■ 日銀短観(近畿) ▲ 日銀短観(兵庫)
 × 日本公庫調査(小企業) * 日商LOBO調査 ● 姫路商工会議所調査

	28/第1	28/第2	28/第3	28/第4	29/第1	29/第2	29/第3	29/第4	30/第1	30/第2	30/第3	見通し
日銀短観(全国)	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	10
日銀短観(近畿)	1	2	4	7	12	12	15	15	15	14	17	10
日銀短観(兵庫)	0	1	7	7	10	9	14	12	13	9	15	10
日本公庫調査(小企業)	▲ 34	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 24	▲ 25	▲ 21	▲ 28	▲ 25	▲ 26	-	-
日商LOBO調査	▲ 25	▲ 28	▲ 22	▲ 20	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 16	▲ 15
姫路商工会議所調査	▲ 34	▲ 31	▲ 29	▲ 26	▲ 25	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 22

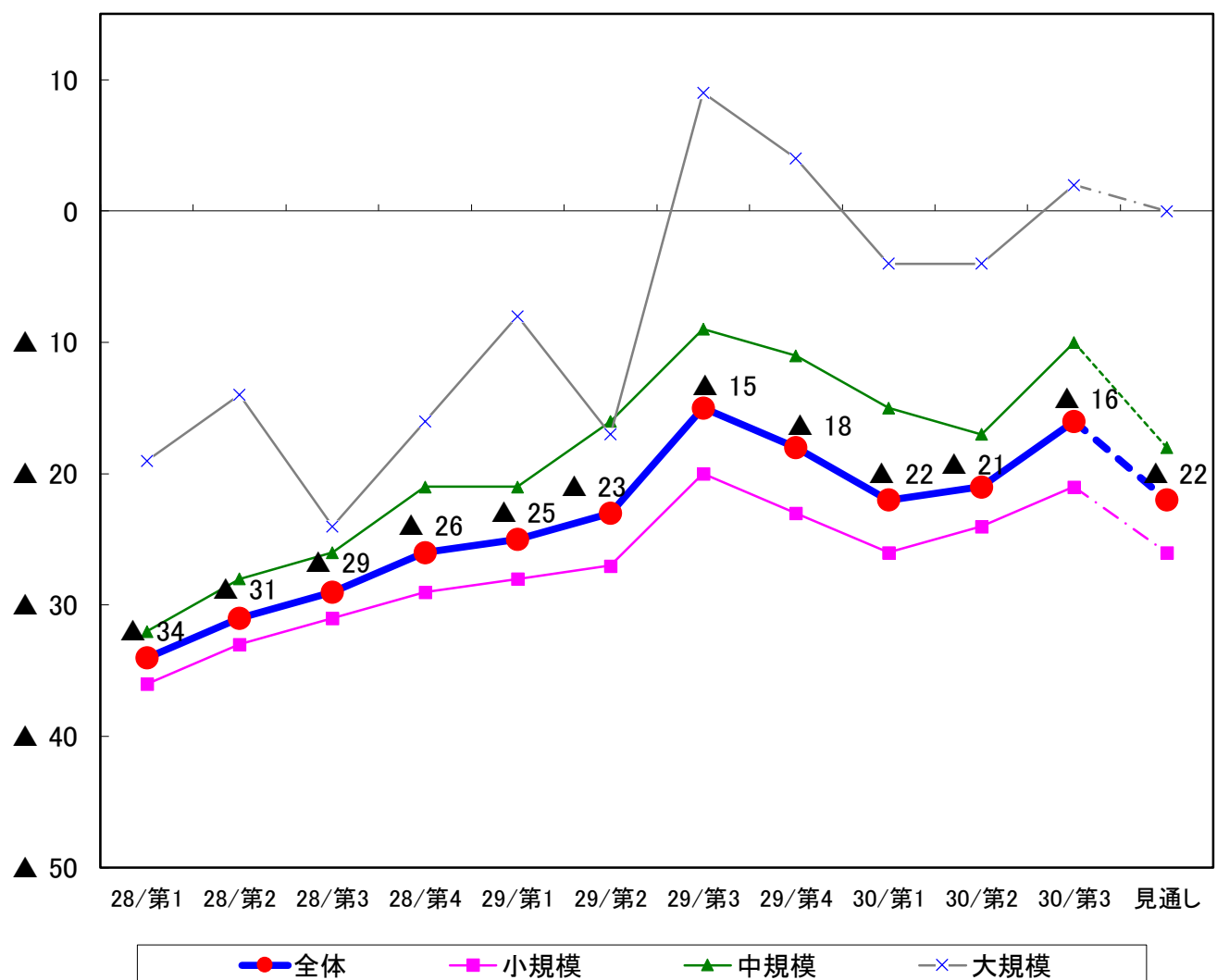
2. 業況判断

平成30年度第3四半期（10～12月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲16（前期比5ポイント上昇、前年同期比1ポイント下降）となり、前期と比べ改善した。

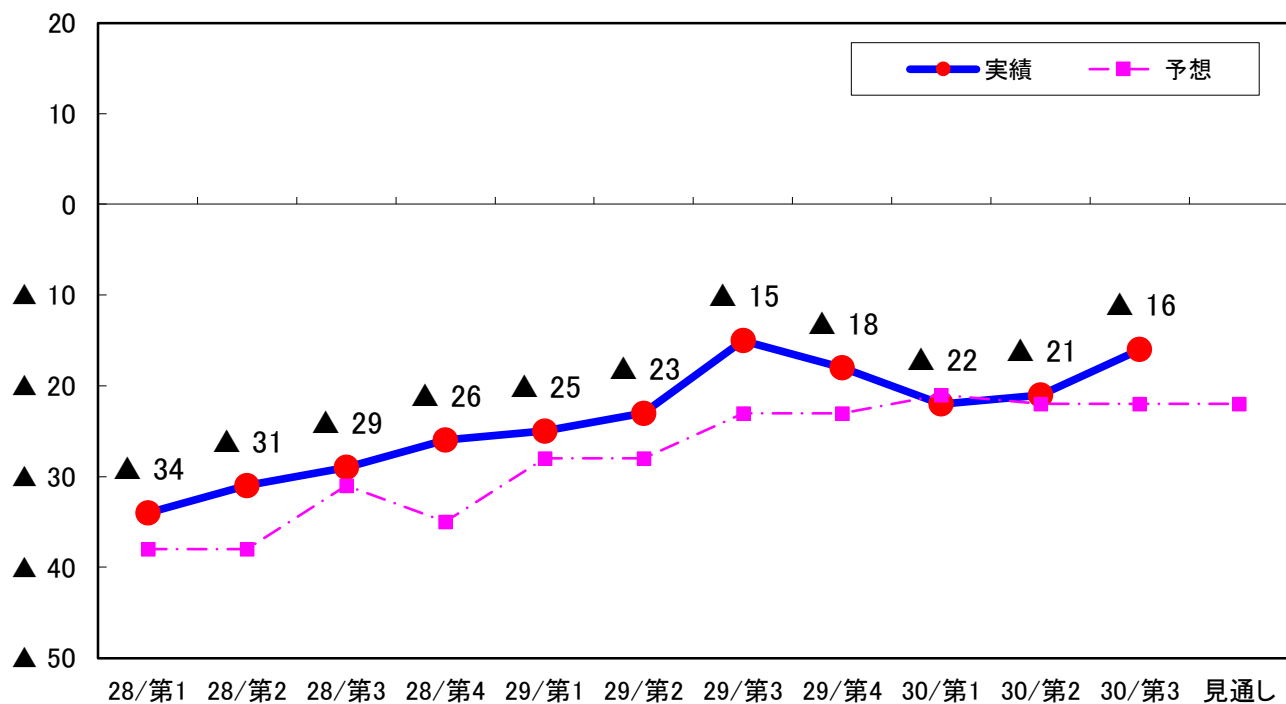
規模別では、全ての規模で改善している。

業種別では、「建設業」「製造業」「サービス業」など9業種で前期と比べて改善している。

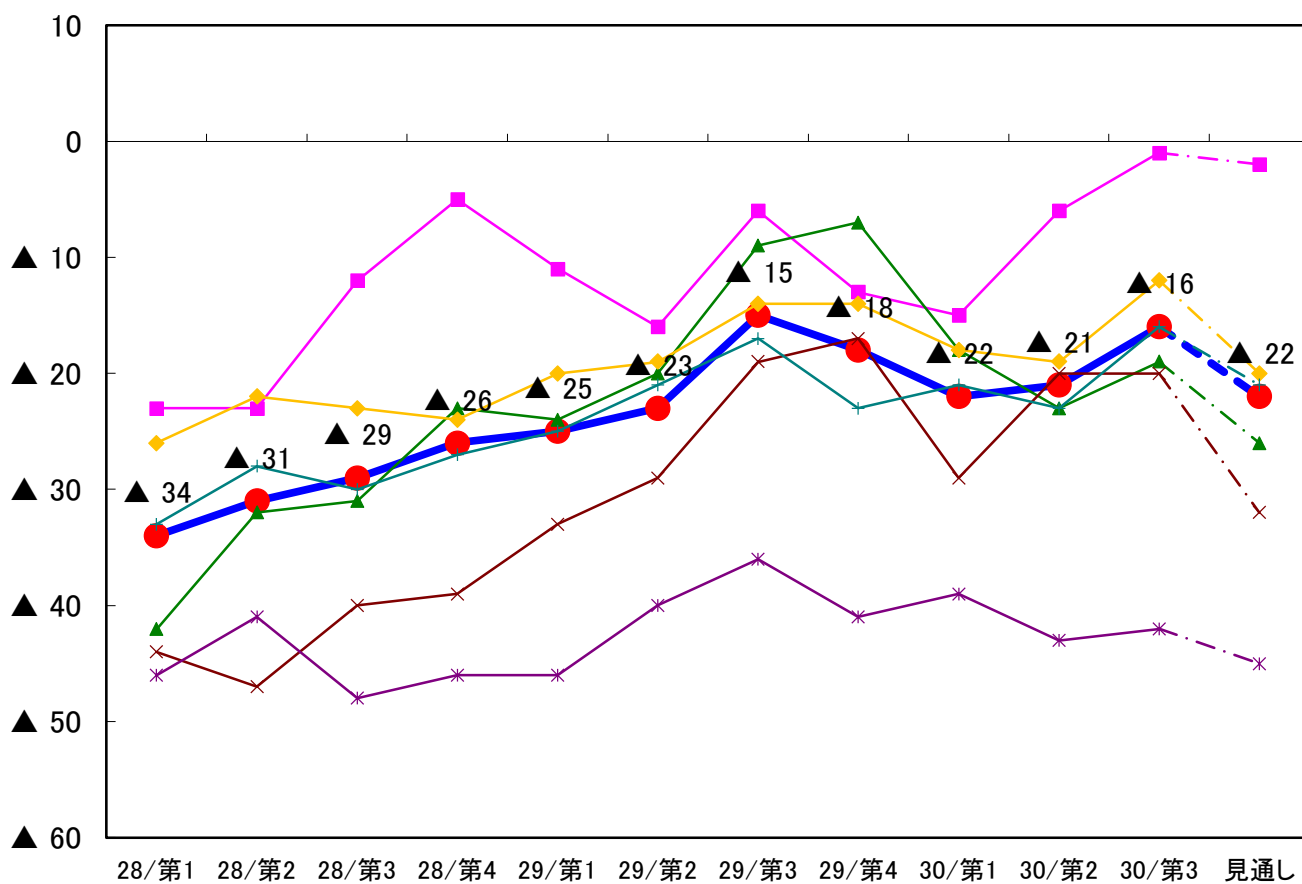
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

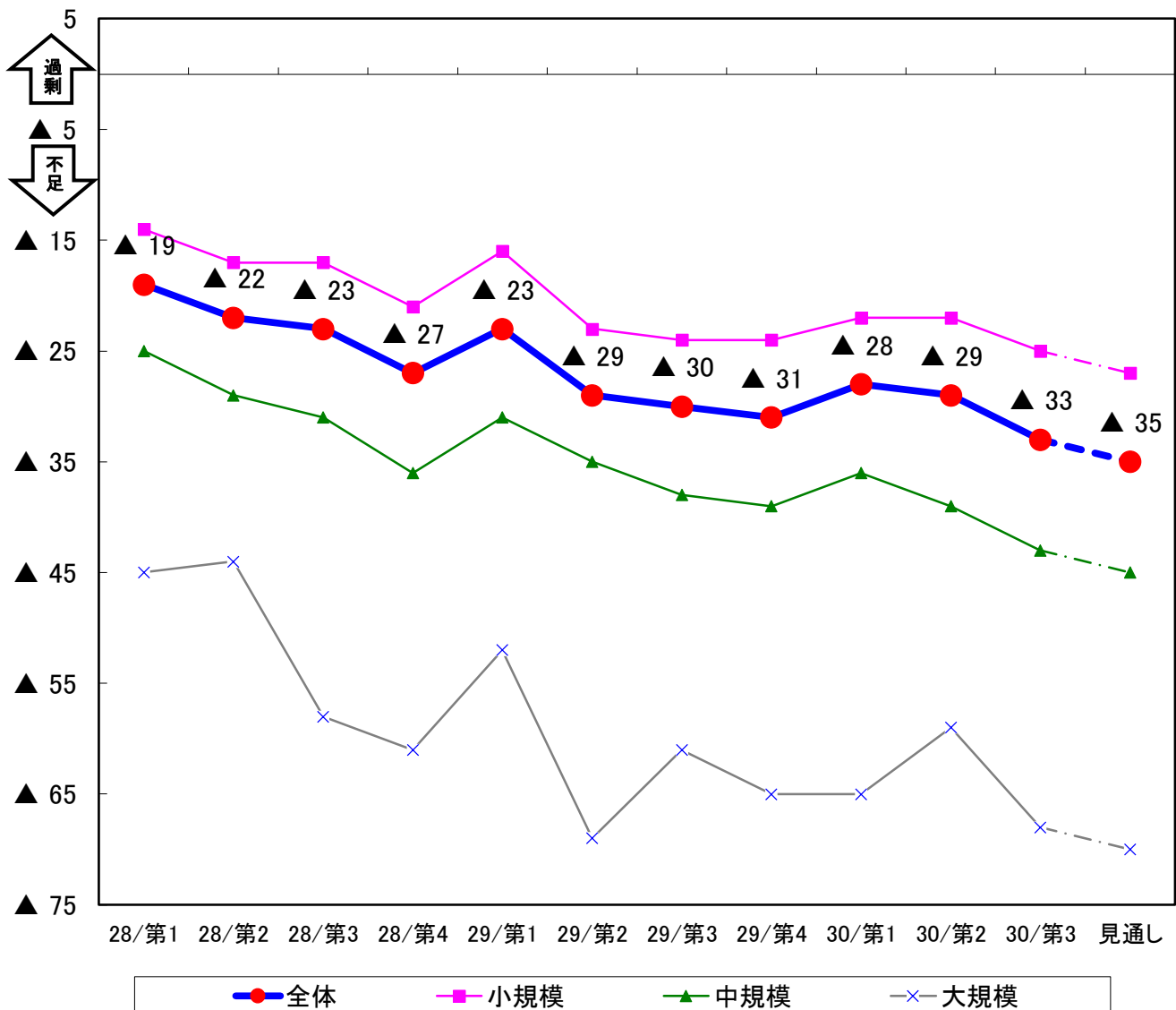
3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、▲33（前期比4ポイント下降、前年同期比3ポイント下降）となり、前期に比べて不足感が増した。

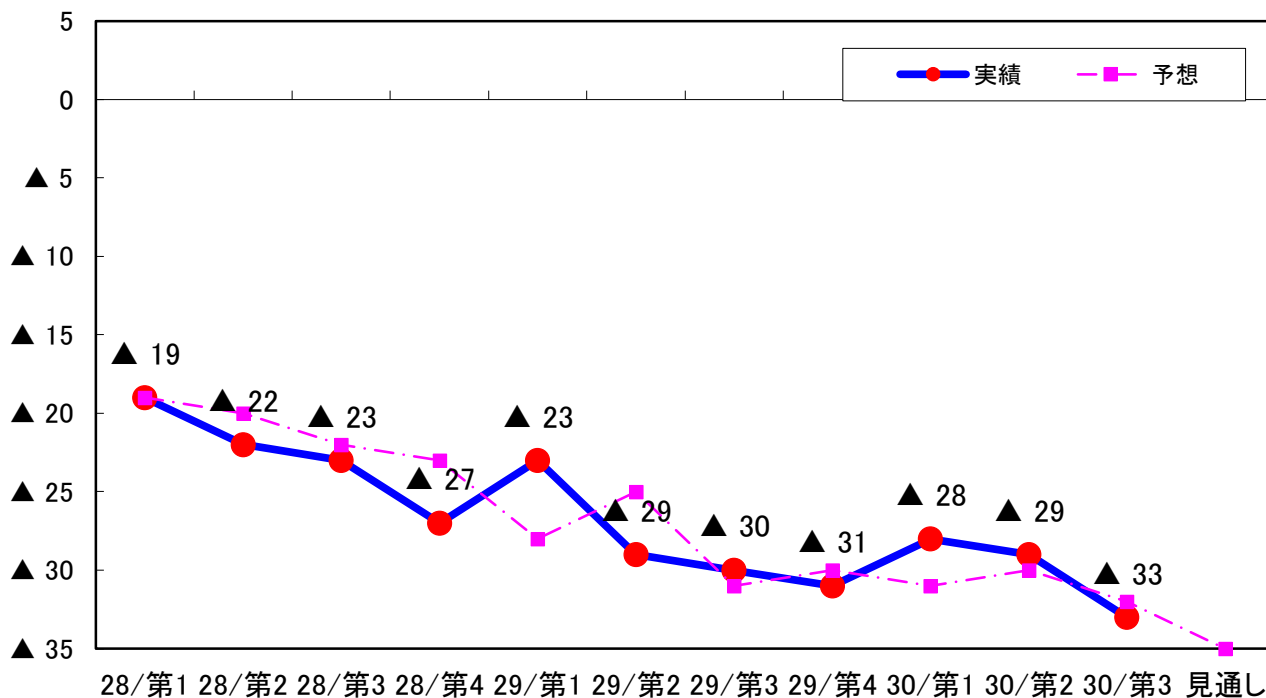
規模別では、全ての規模で不足感が増した。

業種別では、「建設業」「製造業」「小売業」など9業種で不足感が増した。

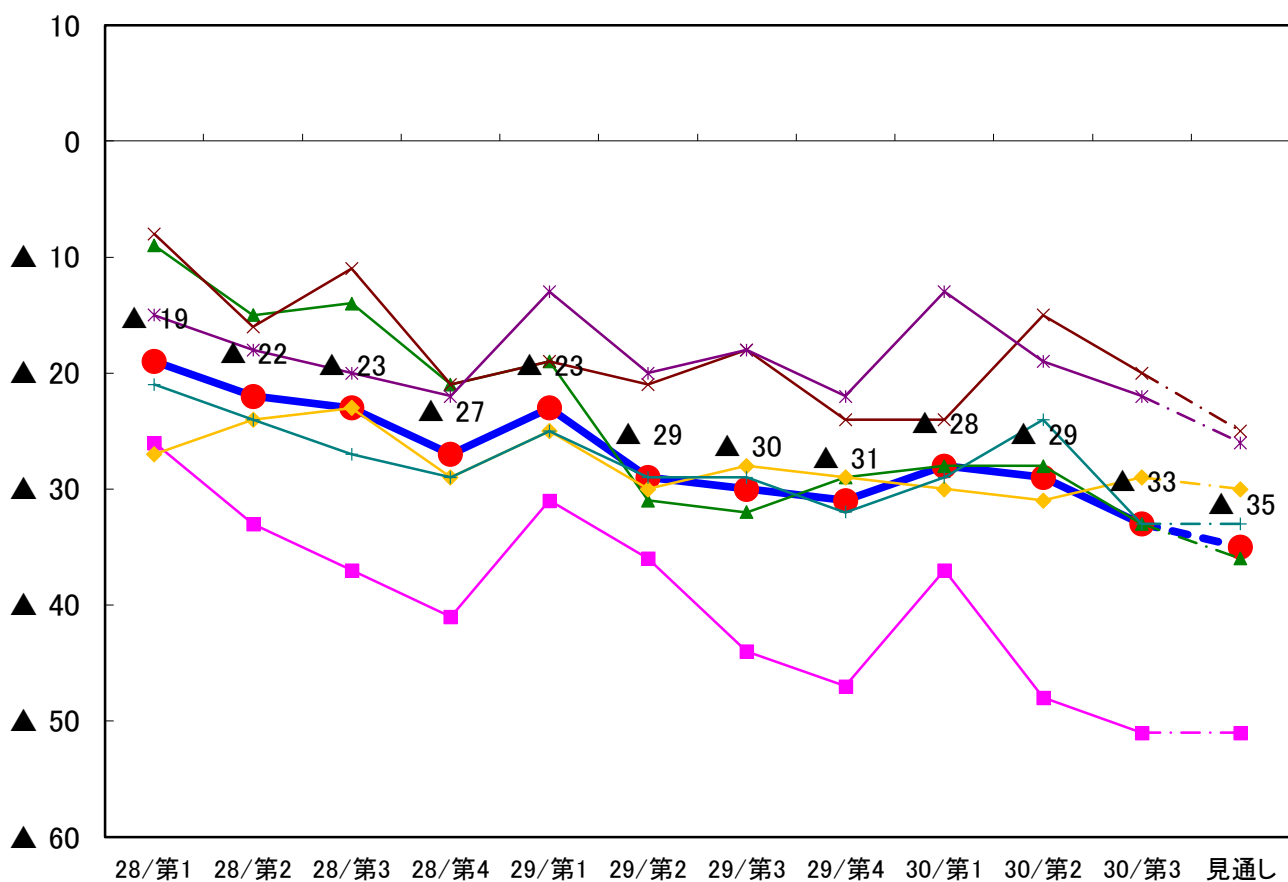
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 従業員過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

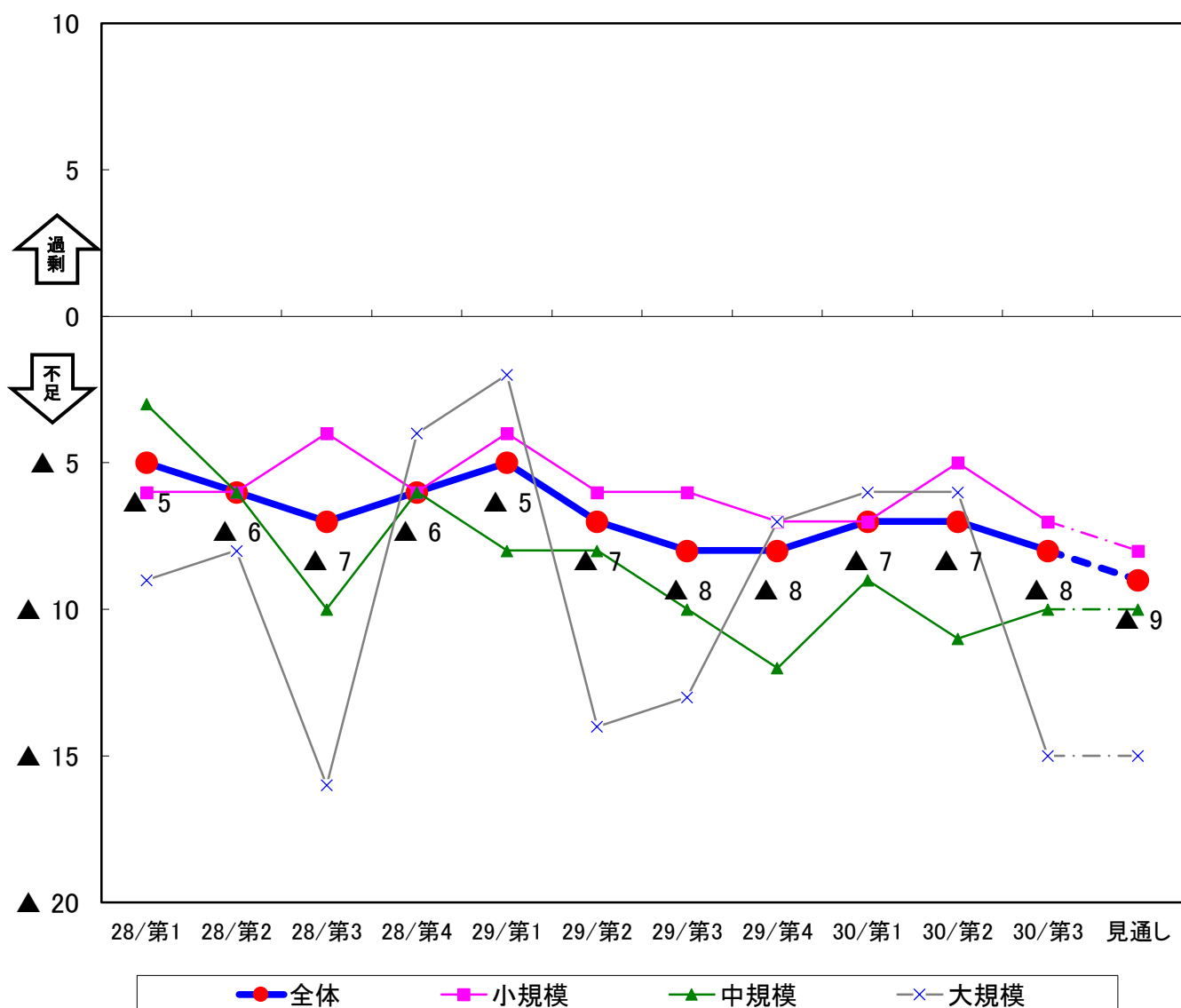
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは▲8（前期比1ポイント下降、前年同期比±0）となり前期と比べて不足感がやや増した。

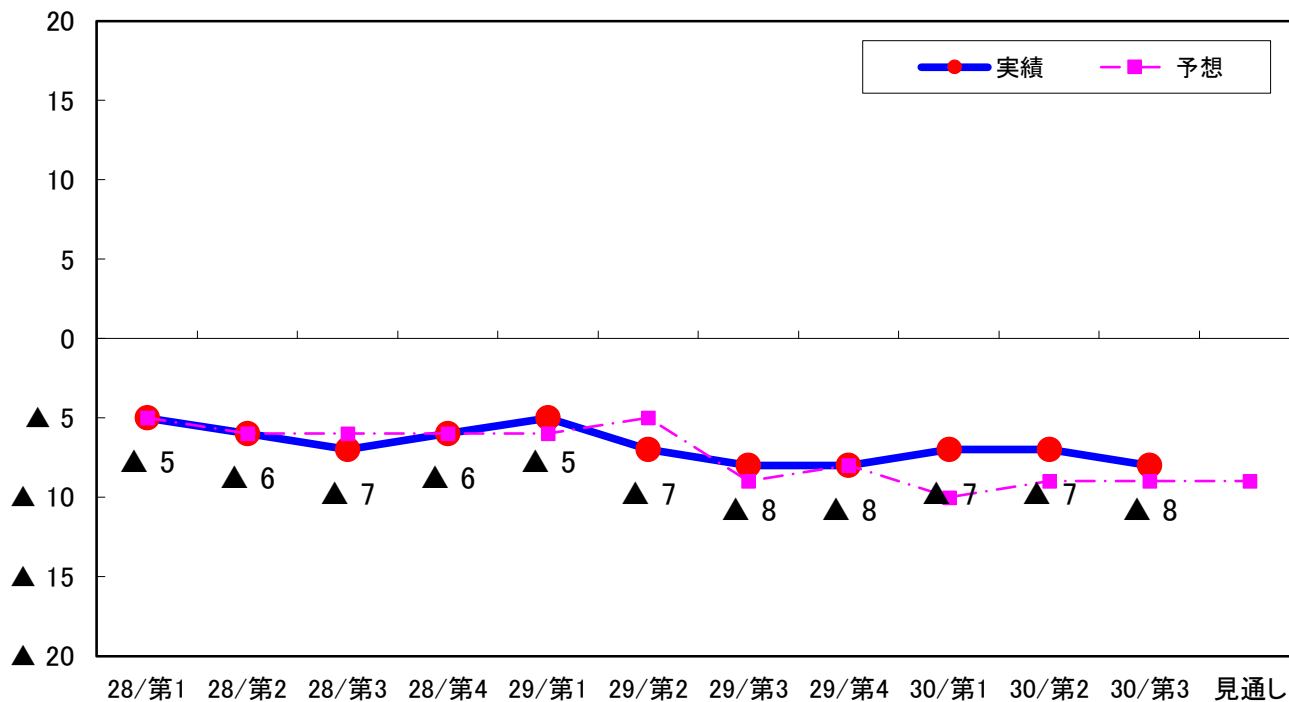
規模別では、「小規模」「大規模」で不足感が増し、「中規模」は和らいだ。

業種別では、「製造業」「卸売業」「小売業」など6業種で不足感が増した。

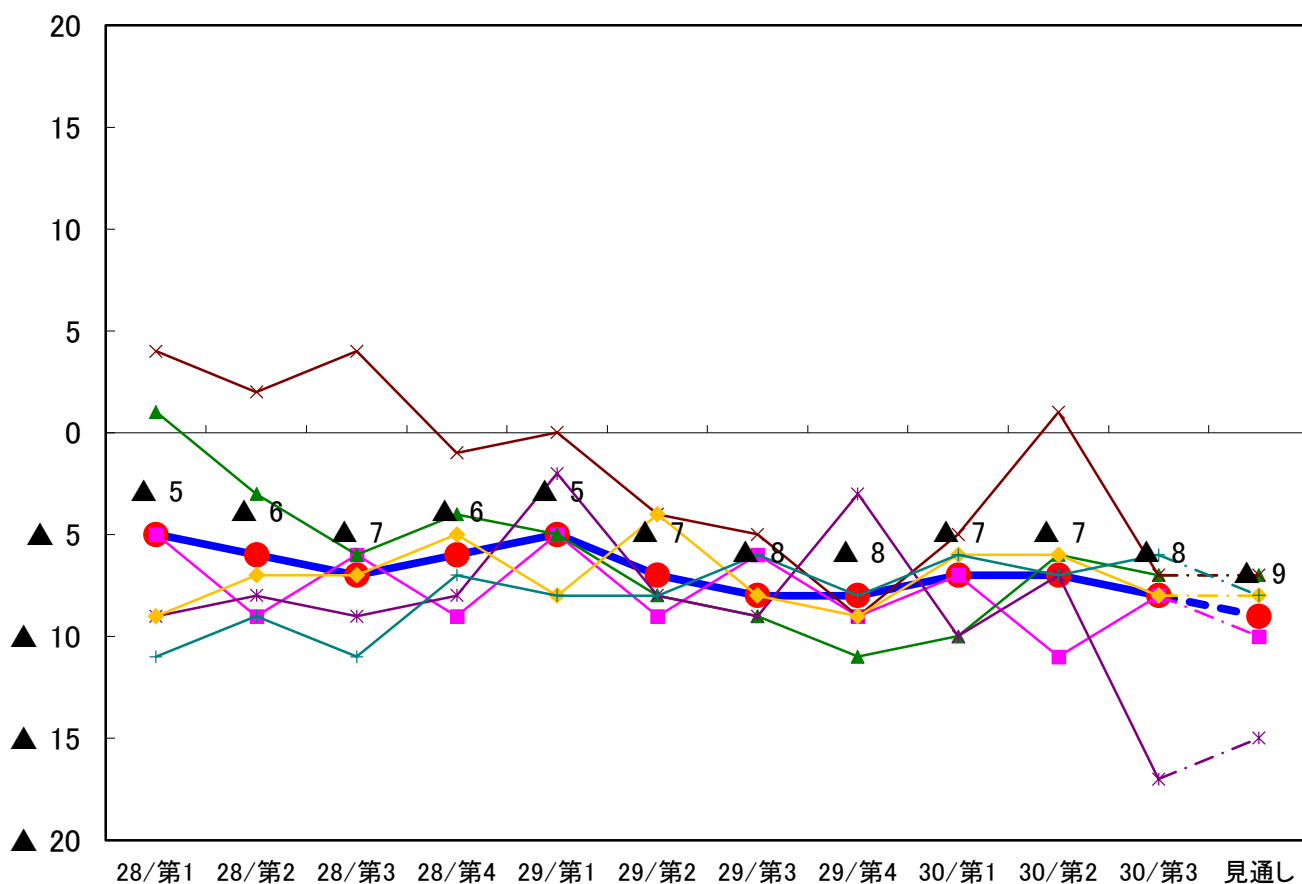
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

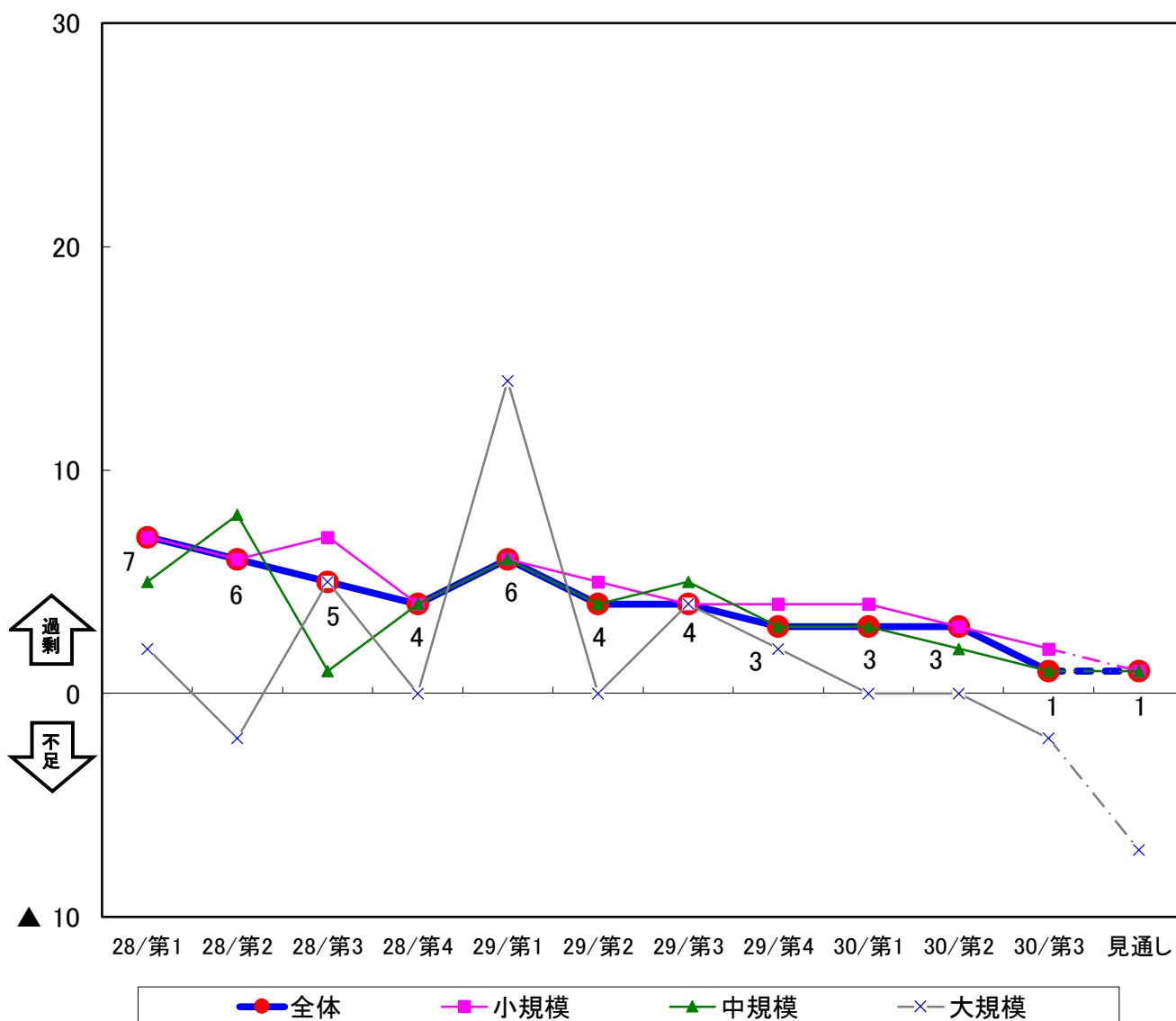
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは1（前期比2ポイント下降、前年同期比3ポイント下降）となり、前期と比べて過剰感が和らいだ。

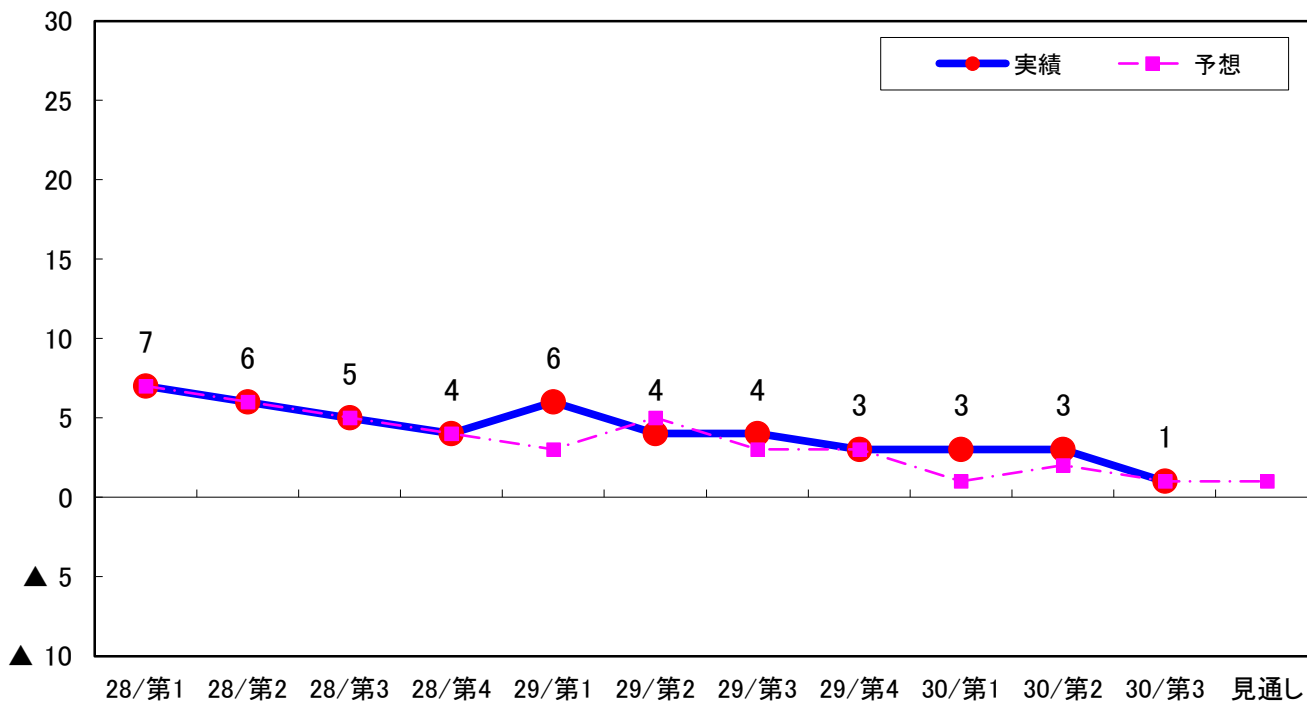
規模別では、全ての規模で過剰感が和らいだ。

業種別では、「製造業」「卸売業」「小売業」など7業種で過剰感が和らいだ。

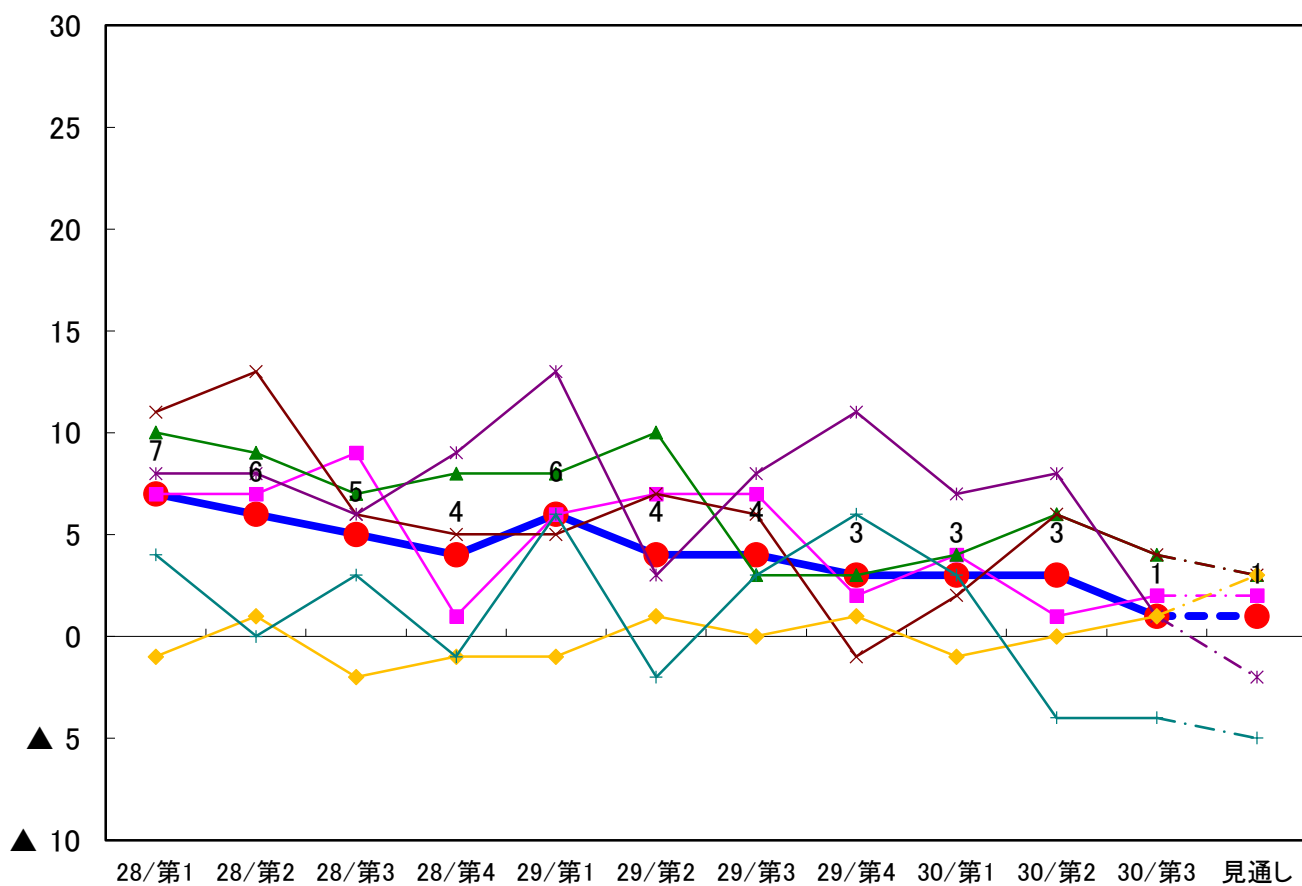
【規模別 在庫過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

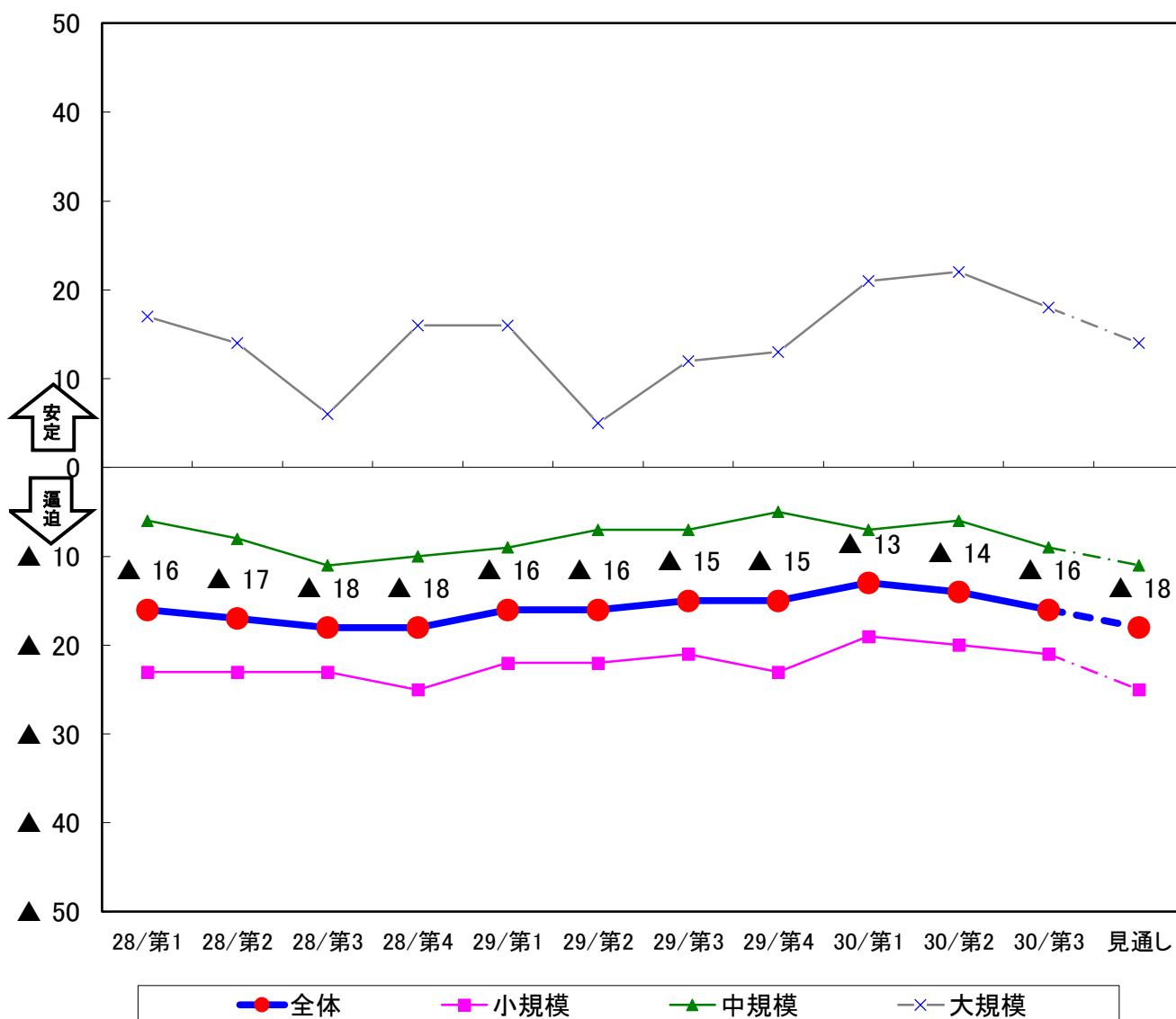
6. 資金繰り

今期の資金繰りDIは、▲16（前期比2ポイント下降、前年同期比1ポイント下降）となり、前期と比べてやや悪化した。

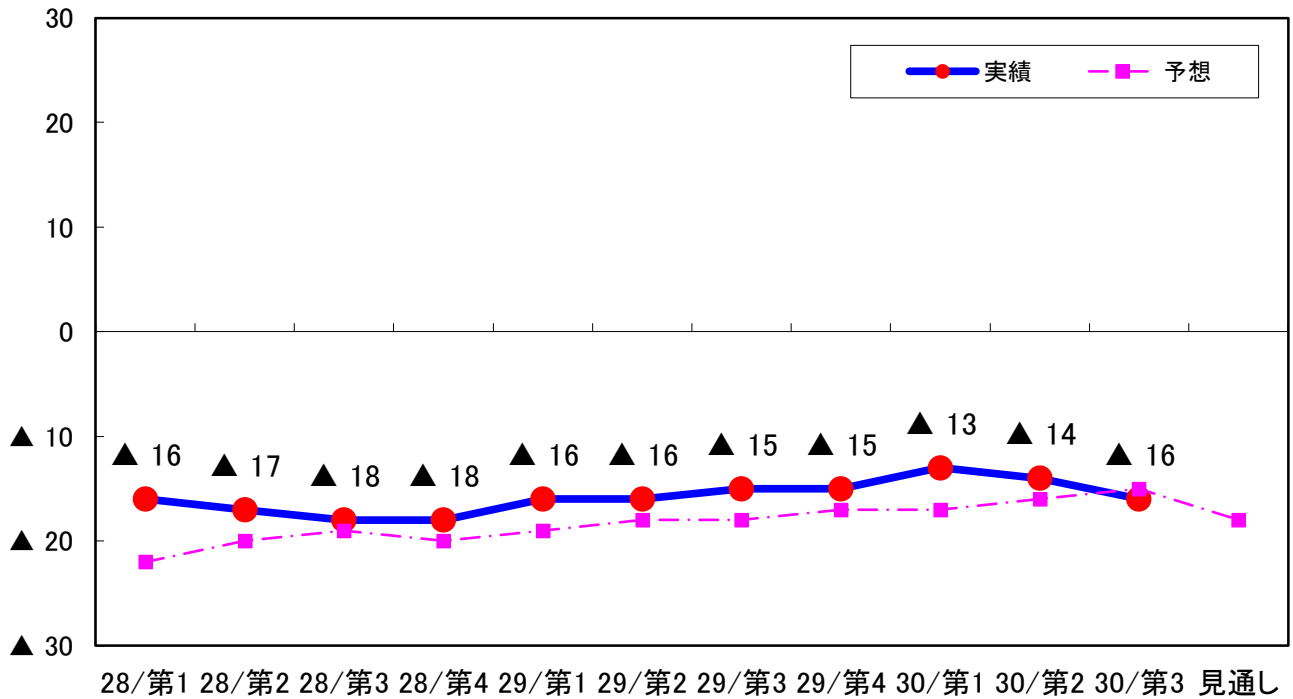
規模別では、全ての規模で悪化した。

業種別では、「建設業」「卸売業」など7業種で悪化した。

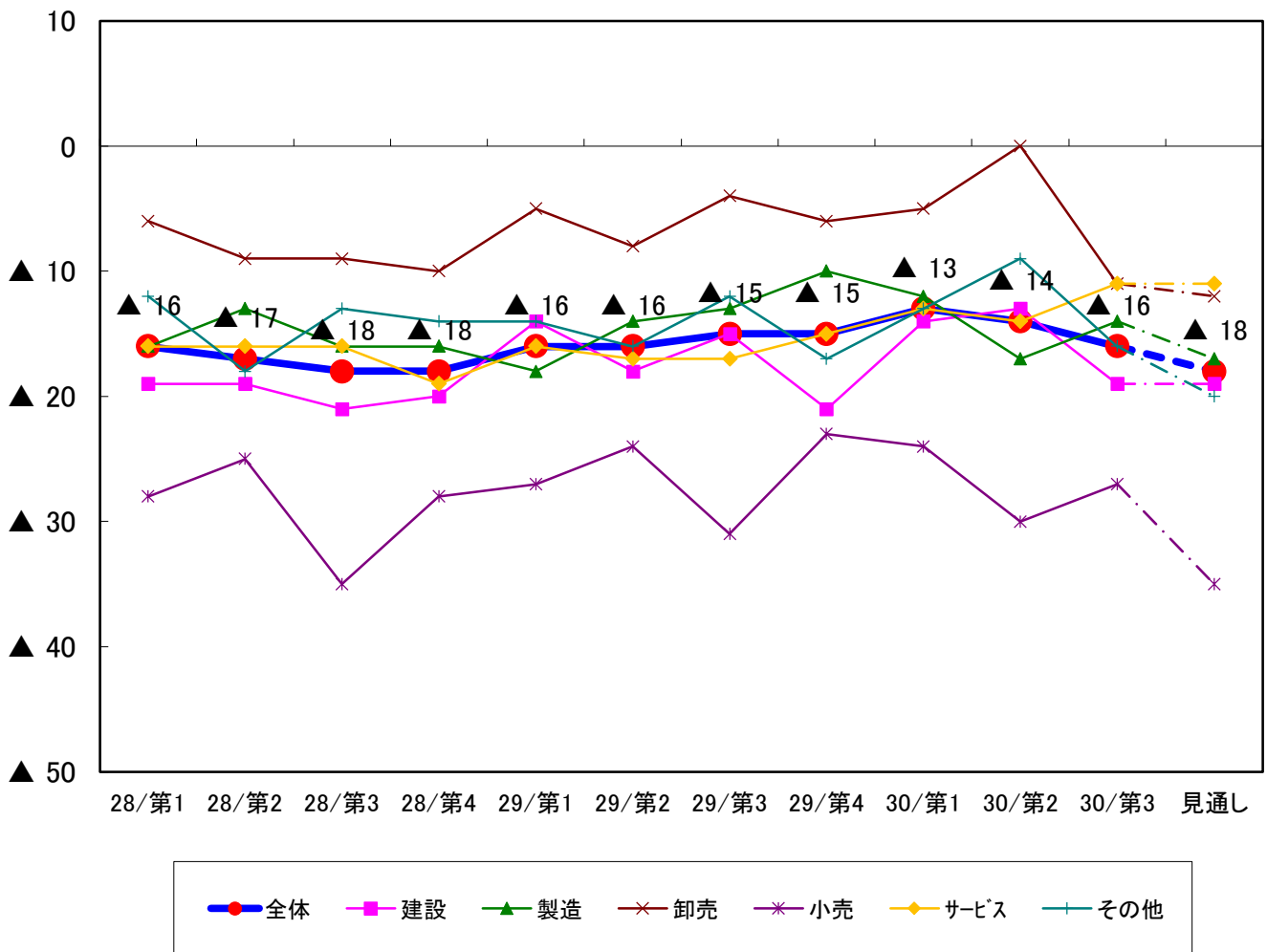
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 資金繰りDIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

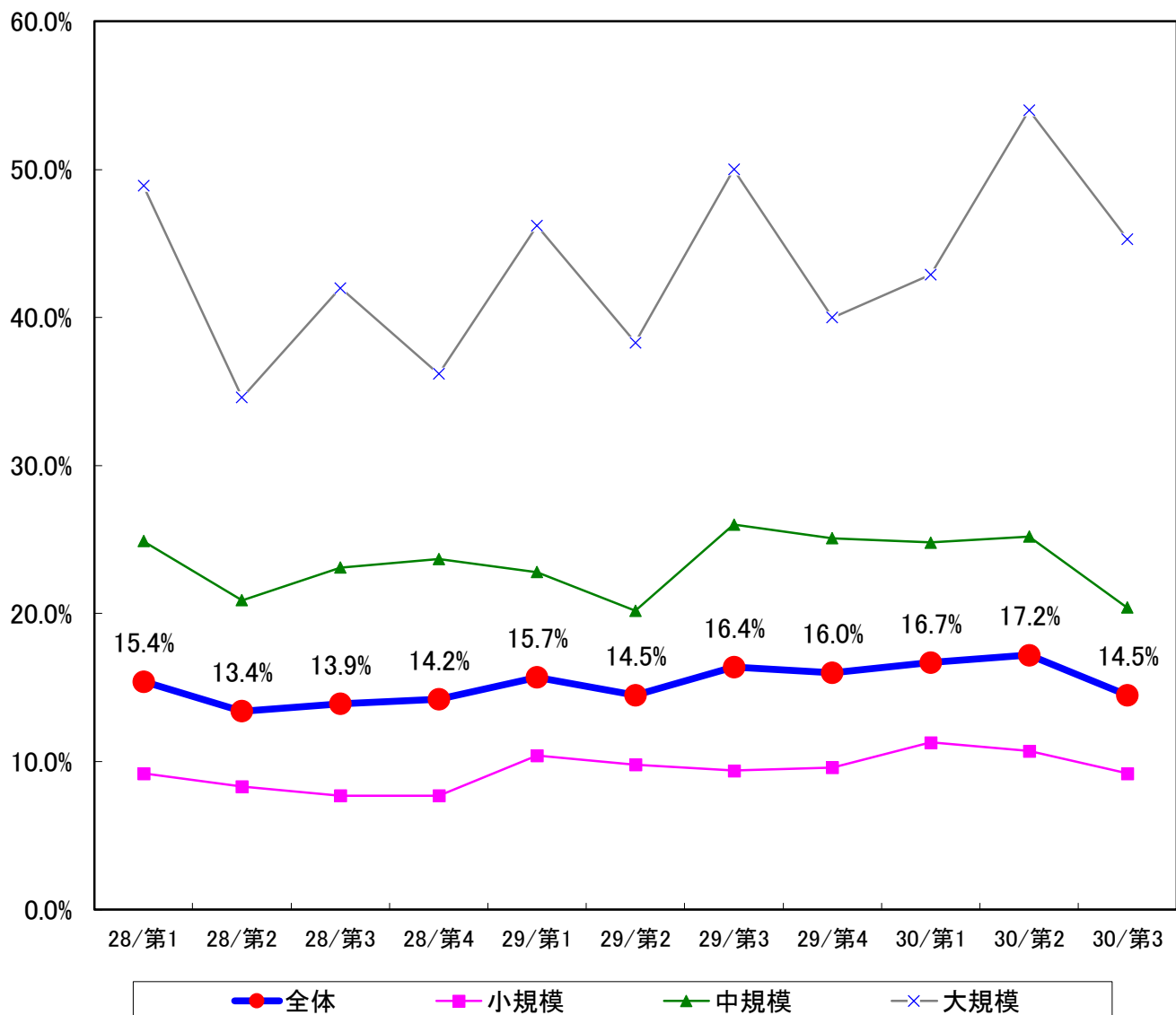
7. 設備投資計画

来期（平成31年1月～3月）に設備投資を予定している企業の割合は、14.5%（前期比2.7ポイント下降、前年同期比1.9ポイント下降）となり、前期と比べて減少した。

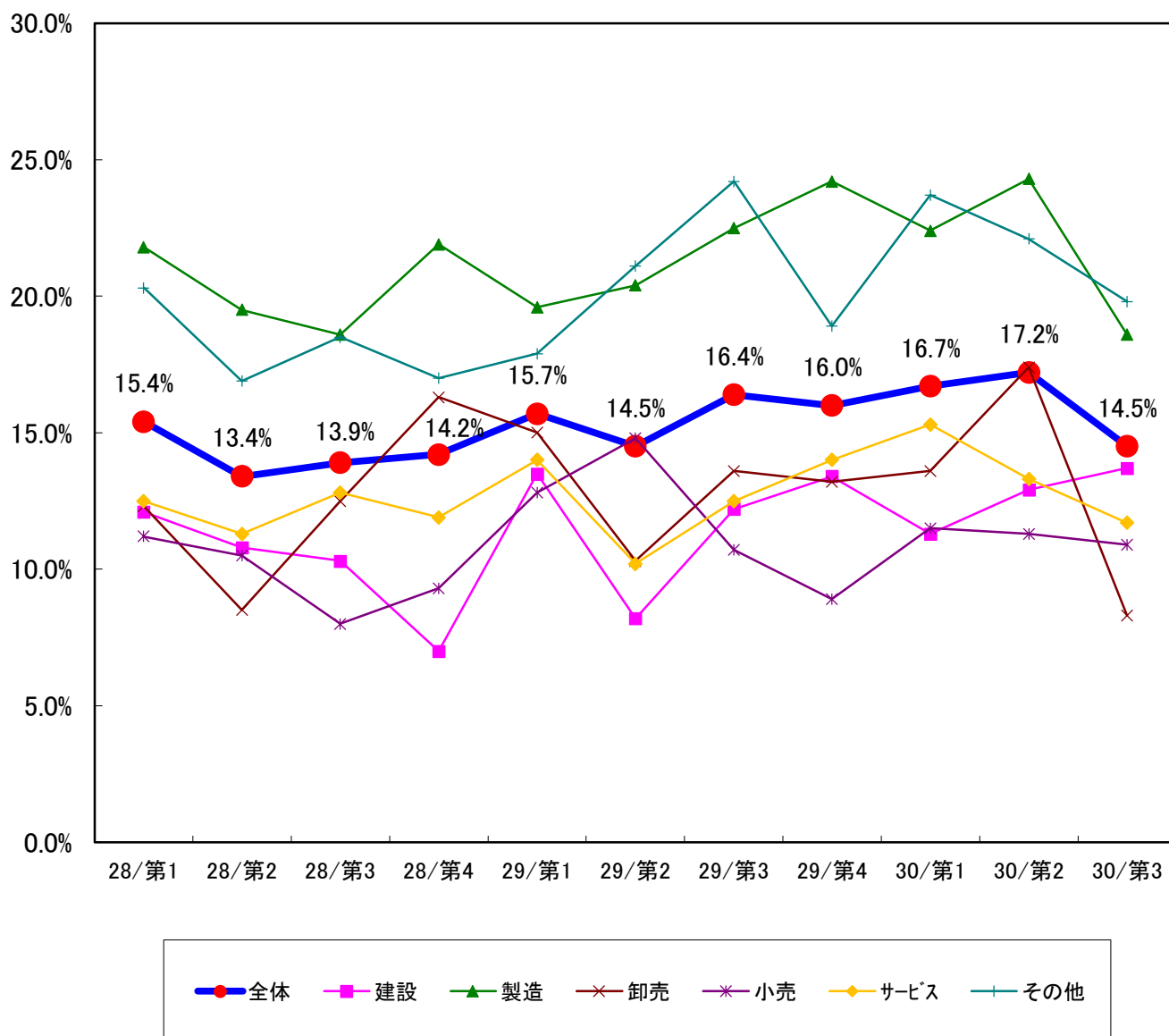
規模別では、全ての規模で減少した。

業種別では、「製造業」「卸売業」など8業種で減少した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）

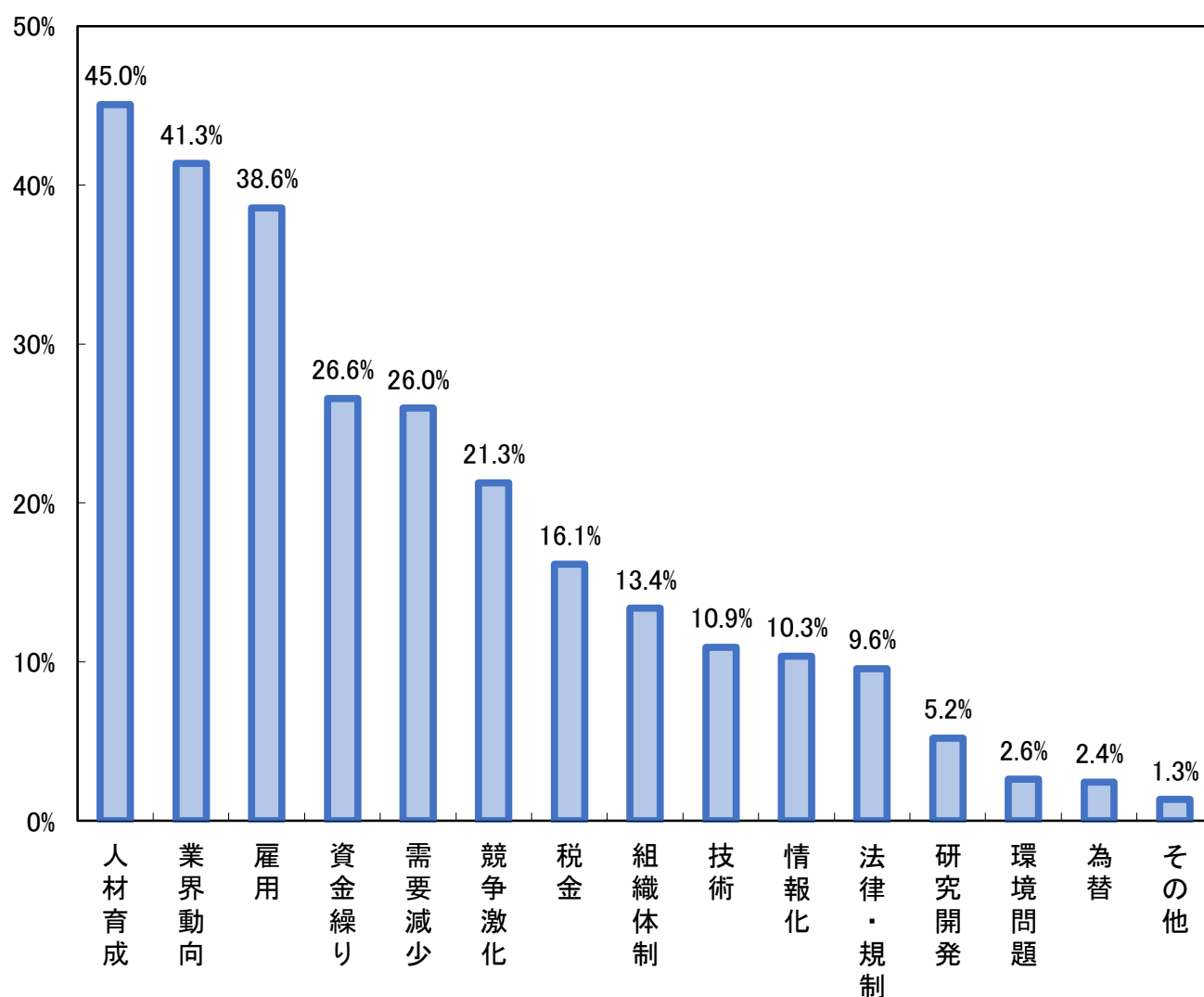


※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

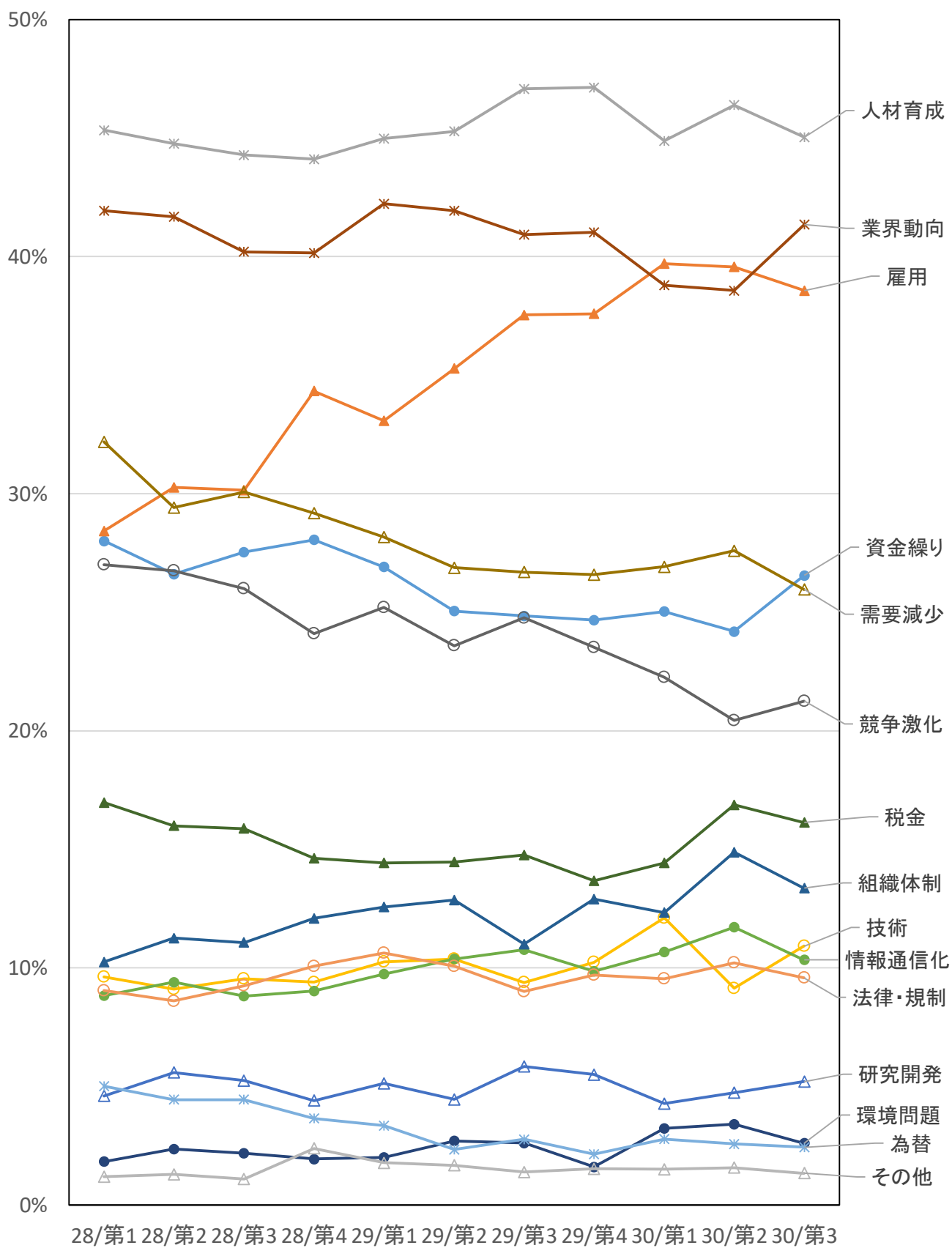
8. 経営上の関心事・問題点

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「人材育成」45.0%、第2位が「業界動向」41.3%、第3位が「雇用」38.6%、以下、「資金繰り」、「需要減少」、「競争激化」と続く（複数回答可）。
その他、「キャッシュレス化への対応」（小売業）、等の意見も寄せられた。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【経営上の関心事・問題点の推移】（複数回答可）



9. 項目別データ

業況判断DI (「良い」-「悪い」)

【規模別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 34	▲ 31	▲ 29	▲ 26	▲ 25	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 22
小規模	▲ 36	▲ 33	▲ 31	▲ 29	▲ 28	▲ 27	▲ 20	▲ 23	▲ 26	▲ 24	▲ 21	▲ 26
中規模	▲ 32	▲ 28	▲ 26	▲ 21	▲ 21	▲ 16	▲ 9	▲ 11	▲ 15	▲ 17	▲ 10	▲ 18
大規模	▲ 19	▲ 14	▲ 24	▲ 16	▲ 8	▲ 17	9	4	▲ 4	▲ 4	2	0
1~5人	▲ 37	▲ 36	▲ 35	▲ 37	▲ 31	▲ 31	▲ 26	▲ 30	▲ 31	▲ 30	▲ 28	▲ 33
~20人	▲ 35	▲ 29	▲ 27	▲ 17	▲ 23	▲ 18	▲ 12	▲ 10	▲ 18	▲ 18	▲ 11	▲ 18
~50人	▲ 32	▲ 25	▲ 24	▲ 17	▲ 25	▲ 19	▲ 6	▲ 8	▲ 17	▲ 15	▲ 4	▲ 13
~100人	▲ 19	▲ 23	▲ 15	▲ 19	2	▲ 8	0	▲ 11	0	10	0	▲ 9
~300人	▲ 24	▲ 22	▲ 17	▲ 12	4	▲ 5	13	4	8	0	10	7
301人以上	▲ 14	0	▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 12	22	12	5	0	4	▲ 4

【業種別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 34	▲ 31	▲ 29	▲ 26	▲ 25	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 22
建設業	▲ 23	▲ 23	▲ 12	▲ 5	▲ 11	▲ 16	▲ 6	▲ 13	▲ 15	▲ 6	▲ 1	▲ 2
製造業	▲ 42	▲ 32	▲ 31	▲ 23	▲ 24	▲ 20	▲ 9	▲ 7	▲ 18	▲ 23	▲ 19	▲ 26
卸売業	▲ 44	▲ 47	▲ 40	▲ 39	▲ 33	▲ 29	▲ 19	▲ 17	▲ 29	▲ 20	▲ 20	▲ 32
小売業	▲ 46	▲ 41	▲ 48	▲ 46	▲ 46	▲ 40	▲ 36	▲ 41	▲ 39	▲ 43	▲ 42	▲ 45
サービス業	▲ 26	▲ 22	▲ 23	▲ 24	▲ 20	▲ 19	▲ 14	▲ 14	▲ 18	▲ 19	▲ 12	▲ 20
その他	▲ 33	▲ 28	▲ 30	▲ 27	▲ 25	▲ 21	▲ 17	▲ 23	▲ 21	▲ 23	▲ 16	▲ 21
情報通信業	▲ 13	▲ 21	0	0	▲ 6	7	▲ 18	▲ 17	▲ 22	▲ 17	11	▲ 6
運輸業	▲ 45	▲ 31	▲ 21	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 2	▲ 19
金融・保険業	▲ 27	▲ 35	▲ 38	▲ 26	▲ 25	▲ 40	▲ 20	▲ 14	▲ 25	▲ 11	▲ 5	▲ 10
不動産業	▲ 15	▲ 13	▲ 32	▲ 16	▲ 9	▲ 18	▲ 16	▲ 22	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 18
飲食・宿泊業	▲ 57	▲ 52	▲ 38	▲ 50	▲ 31	▲ 31	▲ 27	▲ 42	▲ 39	▲ 43	▲ 47	▲ 40
医療・福祉	▲ 15	0	▲ 32	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 21	▲ 26	▲ 11	▲ 17	0	▲ 8
教育・学習支援業	▲ 35	▲ 38	▲ 44	▲ 50	▲ 42	▲ 27	▲ 42	▲ 23	▲ 22	▲ 42	▲ 38	▲ 36

9. 項目別データ

従業員過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 19	▲ 22	▲ 23	▲ 27	▲ 23	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 35
小規模	▲ 14	▲ 17	▲ 17	▲ 21	▲ 16	▲ 23	▲ 24	▲ 24	▲ 22	▲ 22	▲ 25	▲ 27
中規模	▲ 25	▲ 29	▲ 31	▲ 36	▲ 31	▲ 35	▲ 38	▲ 39	▲ 36	▲ 39	▲ 43	▲ 45
大規模	▲ 45	▲ 44	▲ 58	▲ 61	▲ 52	▲ 69	▲ 61	▲ 65	▲ 65	▲ 59	▲ 68	▲ 70
1~5人	▲ 12	▲ 14	▲ 10	▲ 14	▲ 12	▲ 16	▲ 16	▲ 17	▲ 15	▲ 15	▲ 15	▲ 17
~20人	▲ 22	▲ 25	▲ 29	▲ 35	▲ 28	▲ 34	▲ 36	▲ 36	▲ 35	▲ 36	▲ 38	▲ 42
~50人	▲ 27	▲ 36	▲ 40	▲ 39	▲ 31	▲ 36	▲ 43	▲ 48	▲ 41	▲ 47	▲ 59	▲ 60
~100人	▲ 26	▲ 37	▲ 38	▲ 36	▲ 48	▲ 48	▲ 50	▲ 51	▲ 42	▲ 49	▲ 62	▲ 55
~300人	▲ 31	▲ 28	▲ 33	▲ 54	▲ 50	▲ 62	▲ 65	▲ 64	▲ 63	▲ 52	▲ 62	▲ 57
301人以上	▲ 48	▲ 42	▲ 64	▲ 63	▲ 30	▲ 67	▲ 57	▲ 52	▲ 57	▲ 58	▲ 63	▲ 67

【業種別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 19	▲ 22	▲ 23	▲ 27	▲ 23	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 35
建設業	▲ 26	▲ 33	▲ 37	▲ 41	▲ 31	▲ 36	▲ 44	▲ 47	▲ 37	▲ 48	▲ 51	▲ 51
製造業	▲ 9	▲ 15	▲ 14	▲ 21	▲ 19	▲ 31	▲ 32	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 33	▲ 36
卸売業	▲ 8	▲ 16	▲ 11	▲ 21	▲ 19	▲ 21	▲ 18	▲ 24	▲ 24	▲ 15	▲ 20	▲ 25
小売業	▲ 15	▲ 18	▲ 20	▲ 22	▲ 13	▲ 20	▲ 18	▲ 22	▲ 13	▲ 19	▲ 22	▲ 26
サービス業	▲ 27	▲ 24	▲ 23	▲ 29	▲ 25	▲ 30	▲ 28	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 29	▲ 30
その他	▲ 21	▲ 24	▲ 27	▲ 29	▲ 25	▲ 29	▲ 29	▲ 32	▲ 29	▲ 24	▲ 33	▲ 33
情報通信業	▲ 44	▲ 43	▲ 38	▲ 23	▲ 29	▲ 29	▲ 24	▲ 8	▲ 28	▲ 45	▲ 39	▲ 44
運輸業	▲ 12	▲ 35	▲ 43	▲ 44	▲ 37	▲ 39	▲ 57	▲ 60	▲ 51	▲ 47	▲ 60	▲ 52
金融・保険業	▲ 23	▲ 6	▲ 8	▲ 13	▲ 17	▲ 20	0	▲ 18	▲ 16	▲ 11	▲ 14	▲ 14
不動産業	▲ 13	▲ 12	▲ 16	▲ 16	▲ 13	▲ 13	▲ 12	▲ 11	▲ 22	▲ 10	▲ 16	▲ 18
飲食・宿泊業	▲ 40	▲ 32	▲ 35	▲ 46	▲ 43	▲ 41	▲ 34	▲ 35	▲ 39	▲ 16	▲ 26	▲ 30
医療・福祉	▲ 21	▲ 26	▲ 21	▲ 25	▲ 17	▲ 34	▲ 34	▲ 22	▲ 23	▲ 30	▲ 41	▲ 38
教育・学習支援業	6	0	▲ 7	8	8	▲ 6	0	▲ 38	0	▲ 8	▲ 7	▲ 17

9. 項目別データ

設備過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲5	▲6	▲7	▲6	▲5	▲7	▲8	▲8	▲7	▲7	▲8	▲9
小規模	▲6	▲6	▲4	▲6	▲4	▲6	▲6	▲7	▲7	▲5	▲7	▲8
中規模	▲3	▲6	▲10	▲6	▲8	▲8	▲10	▲12	▲9	▲11	▲10	▲10
大規模	▲9	▲8	▲16	▲4	▲2	▲14	▲13	▲7	▲6	▲6	▲15	▲15
1~5人	▲7	▲4	▲2	▲6	▲5	▲6	▲5	▲4	▲6	▲3	▲6	▲7
~20人	▲4	▲7	▲9	▲5	▲4	▲7	▲8	▲11	▲9	▲7	▲7	▲8
~50人	▲6	▲10	▲14	▲10	▲12	▲11	▲14	▲15	▲10	▲20	▲15	▲15
~100人	6	▲5	▲3	▲4	▲7	▲9	▲12	▲6	▲7	2	▲11	▲9
~300人	▲5	▲9	▲7	▲4	▲11	▲10	▲9	▲10	▲10	▲15	▲17	▲15
301人以上	▲5	▲4	▲32	▲4	4	▲17	▲17	▲16	▲10	▲4	▲15	▲15

【業種別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲5	▲6	▲7	▲6	▲5	▲7	▲8	▲8	▲7	▲7	▲8	▲9
建設業	▲5	▲9	▲6	▲9	▲5	▲9	▲6	▲9	▲7	▲11	▲8	▲10
製造業	1	▲3	▲6	▲4	▲5	▲8	▲9	▲11	▲10	▲6	▲7	▲7
卸売業	4	2	4	▲1	0	▲4	▲5	▲9	▲5	1	▲7	▲7
小売業	▲9	▲8	▲9	▲8	▲2	▲8	▲9	▲3	▲10	▲7	▲17	▲15
サービス業	▲9	▲7	▲7	▲5	▲8	▲4	▲8	▲9	▲6	▲6	▲8	▲8
その他	▲11	▲9	▲11	▲7	▲8	▲8	▲6	▲8	▲6	▲7	▲6	▲8
情報通信業	▲20	▲7	▲8	▲8	▲18	0	6	8	0	8	▲6	▲6
運輸業	▲6	▲9	▲16	0	2	▲6	▲9	▲15	▲11	▲8	▲8	▲8
金融・保険業	▲14	▲12	▲8	▲10	▲13	▲15	0	▲5	▲4	▲6	▲15	▲16
不動産業	▲9	▲8	▲2	▲6	▲2	▲2	▲4	▲7	▲10	▲9	▲9	▲17
飲食・宿泊業	▲17	▲9	▲14	▲12	▲15	▲11	▲14	▲4	3	▲8	2	2
医療・福祉	▲16	▲24	▲25	▲11	▲17	▲21	▲17	▲22	▲12	▲22	▲15	▲12
教育・学習支援業	6	7	0	0	▲9	7	18	0	0	17	23	9

9. 項目別データ

在庫過不足DI (「余る」-「足りない」)

【規模別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	7	6	5	4	6	4	4	3	3	3	1	1
小規模	7	6	7	4	6	5	4	4	4	3	2	1
中規模	5	8	1	4	6	4	5	3	3	2	1	1
大規模	2	▲2	5	0	14	0	4	2	0	0	▲2	▲7
1~5人	8	7	8	5	5	4	5	5	3	4	4	2
~20人	4	5	4	2	8	5	4	1	4	3	1	2
~50人	6	5	▲4	4	6	3	2	3	3	2	▲4	▲6
~100人	8	9	2	2	4	8	▲2	5	4	7	0	5
~300人	8	11	8	4	5	10	12	0	3	▲5	▲6	▲6
301人以上	18	10	12	4	24	▲5	0	6	0	▲4	0	▲9

【業種別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	7	6	5	4	6	4	4	3	3	3	1	1
建設業	7	7	9	1	6	7	7	2	4	1	2	2
製造業	10	9	7	8	8	10	3	3	4	6	4	3
卸売業	11	13	6	5	5	7	6	▲1	2	6	4	3
小売業	8	8	6	9	13	3	8	11	7	8	1	▲2
サービス業	▲1	1	▲2	▲1	▲1	1	0	1	▲1	0	1	3
その他	4	0	3	▲1	6	▲2	3	6	3	▲4	▲4	▲5
情報通信業	0	0	▲14	0	▲8	11	8	11	17	11	0	▲8
運輸業	5	0	4	0	17	0	0	0	0	▲16	▲11	▲11
金融・保険業	0	0	13	0	6	8	8	▲7	7	0	▲10	▲10
不動産業	▲3	▲3	▲7	▲5	0	▲17	▲3	11	5	▲9	▲13	▲13
飲食・宿泊業	2	▲5	11	0	7	▲2	3	9	6	0	11	9
医療・福祉	7	9	0	▲4	4	0	4	▲5	▲4	▲5	▲16	▲11
教育・学習支援業	21	8	9	18	18	15	22	18	▲8	0	8	0

9. 項目別データ

資金繰りDI (「楽」-「苦しい」)

【規模別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 18	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 18
小規模	▲ 23	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 23	▲ 19	▲ 20	▲ 21	▲ 25
中規模	▲ 6	▲ 8	▲ 11	▲ 10	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 11
大規模	17	14	6	16	16	5	12	13	21	22	18	14
1~5人	▲ 27	▲ 28	▲ 29	▲ 31	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 29	▲ 23	▲ 27	▲ 27	▲ 30
~20人	▲ 13	▲ 15	▲ 13	▲ 12	▲ 11	▲ 11	▲ 10	▲ 8	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 16
~50人	▲ 7	▲ 1	▲ 10	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 1	▲ 6	▲ 7	▲ 1	▲ 3	▲ 6
~100人	11	6	6	0	6	12	4	9	11	18	11	7
~300人	13	9	7	12	11	11	7	11	10	7	17	12
301人以上	40	29	19	27	19	4	25	22	30	26	20	16

【業種別】

	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
全体	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 18	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 18
建設業	▲ 19	▲ 19	▲ 21	▲ 20	▲ 14	▲ 18	▲ 15	▲ 21	▲ 14	▲ 13	▲ 19	▲ 19
製造業	▲ 16	▲ 13	▲ 16	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 13	▲ 10	▲ 12	▲ 17	▲ 14	▲ 17
卸売業	▲ 6	▲ 9	▲ 9	▲ 10	▲ 5	▲ 8	▲ 4	▲ 6	▲ 5	0	▲ 11	▲ 12
小売業	▲ 28	▲ 25	▲ 35	▲ 28	▲ 27	▲ 24	▲ 31	▲ 23	▲ 24	▲ 30	▲ 27	▲ 35
サービス業	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 19	▲ 16	▲ 17	▲ 17	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 11
その他	▲ 12	▲ 18	▲ 13	▲ 14	▲ 14	▲ 16	▲ 12	▲ 17	▲ 13	▲ 9	▲ 16	▲ 20
情報通信業	▲ 6	7	8	8	6	7	0	8	0	17	11	11
運輸業	▲ 2	▲ 2	9	▲ 2	▲ 10	▲ 5	2	▲ 8	▲ 2	12	▲ 6	▲ 12
金融・保険業	5	▲ 20	9	▲ 5	18	▲ 17	▲ 19	▲ 16	▲ 13	13	▲ 11	▲ 28
不動産業	▲ 2	▲ 8	▲ 13	▲ 11	▲ 11	▲ 13	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 12	▲ 7	▲ 14
飲食・宿泊業	▲ 35	▲ 52	▲ 42	▲ 35	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 34	▲ 26	▲ 38	▲ 47	▲ 49
医療・福祉	▲ 12	▲ 11	▲ 25	▲ 29	▲ 20	▲ 7	▲ 17	▲ 22	▲ 4	▲ 17	▲ 11	▲ 8
教育・学習支援業	▲ 31	▲ 43	▲ 21	▲ 9	0	▲ 36	▲ 18	▲ 15	▲ 36	▲ 25	▲ 38	▲ 45

9. 項目別データ

設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

	H28年度				H29年度				H30年度		
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q
全体	15.4%	13.4%	13.9%	14.2%	15.7%	14.5%	16.4%	16.0%	16.7%	17.2%	14.5%
小規模	9.2%	8.3%	7.7%	7.7%	10.4%	9.8%	9.4%	9.6%	11.3%	10.7%	9.2%
中規模	24.9%	20.9%	23.1%	23.7%	22.8%	20.2%	26.0%	25.1%	24.8%	25.2%	20.4%
大規模	48.9%	34.6%	42.0%	36.2%	46.2%	38.3%	50.0%	40.0%	42.9%	54.0%	45.3%
1～5人	7.4%	5.9%	6.5%	6.4%	7.7%	7.5%	7.7%	6.8%	9.9%	8.9%	6.0%
～20人	14.4%	12.6%	12.9%	12.9%	16.5%	15.0%	14.8%	16.1%	14.5%	14.4%	14.7%
～50人	28.4%	25.2%	26.2%	26.1%	25.3%	17.9%	27.1%	28.8%	30.1%	34.8%	22.8%
～100人	44.4%	43.5%	38.5%	36.2%	42.6%	33.9%	38.5%	35.8%	34.5%	27.5%	31.9%
～300人	44.4%	25.5%	26.1%	32.7%	28.3%	38.1%	51.8%	43.4%	42.9%	46.5%	42.9%
301人以上	71.4%	50.0%	68.2%	60.7%	65.2%	52.0%	65.2%	52.0%	57.1%	73.1%	59.3%

【業種別】

	H28年度				H29年度				H30年度		
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q
全体	15.4%	13.4%	13.9%	14.2%	15.7%	14.5%	16.4%	16.0%	16.7%	17.2%	14.5%
建設業	12.1%	10.8%	10.3%	7.0%	13.5%	8.2%	12.2%	13.4%	11.3%	12.9%	13.7%
製造業	21.8%	19.5%	18.6%	21.9%	19.6%	20.4%	22.5%	24.2%	22.4%	24.3%	18.6%
卸売業	12.3%	8.5%	12.5%	16.3%	15.0%	10.3%	13.6%	13.2%	13.6%	17.4%	8.3%
小売業	11.2%	10.5%	8.0%	9.3%	12.8%	14.8%	10.7%	8.9%	11.5%	11.3%	10.9%
サービス業	12.5%	11.3%	12.8%	11.9%	14.0%	10.2%	12.5%	14.0%	15.3%	13.3%	11.7%
その他	20.3%	16.9%	18.5%	17.0%	17.9%	21.1%	24.2%	18.9%	23.7%	22.1%	19.8%
情報通信業	31.3%	21.4%	15.4%	23.1%	27.8%	21.4%	23.5%	16.7%	16.7%	16.7%	22.2%
運輸業	32.7%	24.1%	29.3%	30.4%	19.2%	36.8%	36.4%	32.1%	46.9%	34.7%	32.1%
金融・保険業	13.6%	17.6%	12.5%	13.0%	16.7%	15.0%	15.0%	22.7%	12.0%	21.1%	28.6%
不動産業	16.3%	16.4%	7.1%	7.0%	20.0%	7.3%	9.8%	14.3%	17.0%	14.0%	10.9%
飲食・宿泊業	12.2%	6.3%	22.6%	15.2%	14.3%	14.5%	26.3%	8.3%	16.2%	13.5%	7.0%
医療・福祉	21.2%	14.3%	13.8%	14.3%	10.0%	23.3%	26.7%	12.5%	22.2%	39.1%	22.2%
教育・学習支援業	11.8%	23.5%	25.0%	16.7%	25.0%	37.5%	33.3%	28.6%	21.1%	7.1%	21.4%

9. 項目別データ

経営上の関心事・問題点

【規模別】（複数回答可）

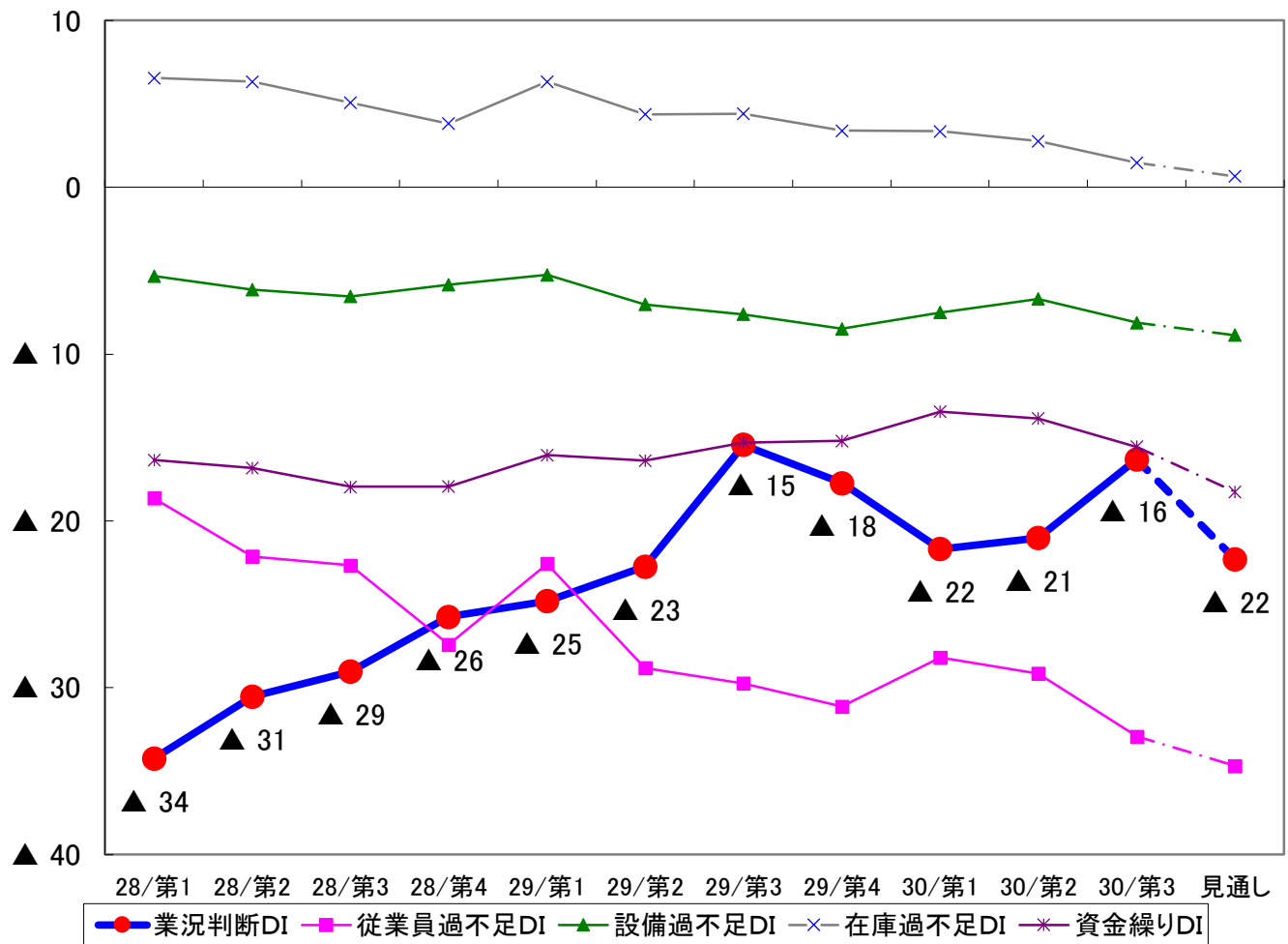
	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	26.6%	38.6%	45.0%	10.9%	5.2%	10.3%	13.4%	41.3%	21.3%	26.0%	2.6%	16.1%	2.4%	9.6%	1.3%
小規模	31.0%	31.2%	35.0%	12.6%	4.8%	11.9%	9.7%	43.3%	21.6%	30.2%	2.9%	19.1%	2.8%	9.9%	0.9%
中規模	20.4%	49.2%	59.5%	8.8%	5.7%	8.2%	19.8%	39.2%	20.4%	19.6%	2.1%	11.3%	2.1%	8.8%	2.1%
大規模	9.4%	64.2%	81.1%	3.8%	7.5%	3.8%	17.0%	30.2%	22.6%	13.2%	1.9%	9.4%	0.0%	11.3%	1.9%
1～5人	34.4%	22.5%	23.4%	12.1%	4.7%	14.0%	5.7%	47.1%	25.9%	33.5%	3.8%	20.6%	2.6%	10.2%	0.9%
～20人	24.8%	47.1%	56.9%	10.5%	4.7%	9.1%	17.6%	37.3%	16.4%	23.5%	2.0%	15.9%	2.9%	7.8%	1.2%
～50人	18.4%	55.9%	69.9%	8.1%	5.9%	2.9%	25.0%	38.2%	20.6%	14.7%	0.7%	5.9%	1.5%	11.0%	0.7%
～100人	10.6%	57.4%	66.0%	8.5%	8.5%	12.8%	23.4%	31.9%	19.1%	14.9%	2.1%	8.5%	2.1%	8.5%	4.3%
～300人	4.8%	69.0%	71.4%	16.7%	4.8%	2.4%	19.0%	33.3%	7.1%	11.9%	0.0%	11.9%	0.0%	14.3%	7.1%
301人以上	3.7%	55.6%	88.9%	3.7%	14.8%	3.7%	14.8%	33.3%	33.3%	11.1%	3.7%	3.7%	0.0%	11.1%	0.0%

【業種別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	26.6%	38.6%	45.0%	10.9%	5.2%	10.3%	13.4%	41.3%	21.3%	26.0%	2.6%	16.1%	2.4%	9.6%	1.3%
建設業	31.1%	54.3%	59.4%	16.0%	2.3%	4.6%	17.4%	33.3%	15.5%	19.2%	0.9%	21.0%	0.0%	7.8%	0.5%
製造業	23.4%	38.5%	44.6%	18.6%	13.4%	6.1%	11.7%	43.3%	15.2%	30.3%	3.0%	11.3%	3.9%	3.9%	1.3%
卸売業	25.6%	27.8%	45.1%	3.0%	5.3%	6.8%	12.0%	47.4%	29.3%	32.3%	0.0%	14.3%	5.3%	3.8%	1.5%
小売業	38.0%	18.2%	23.4%	2.9%	2.2%	10.2%	9.5%	53.3%	35.0%	48.2%	8.0%	19.7%	2.9%	5.1%	1.5%
サービス業	22.2%	41.5%	47.2%	14.1%	3.6%	16.1%	13.3%	36.7%	20.2%	19.0%	2.4%	17.3%	1.2%	13.7%	0.8%
その他	23.9%	38.7%	42.3%	4.1%	3.2%	16.2%	14.4%	41.4%	21.2%	18.5%	2.3%	14.0%	2.7%	18.9%	2.7%
情報通信業	22.2%	38.9%	66.7%	0.0%	5.6%	11.1%	38.9%	44.4%	16.7%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%
運輸業	18.9%	60.4%	58.5%	1.9%	0.0%	7.5%	18.9%	37.7%	13.2%	18.9%	3.8%	13.2%	0.0%	28.3%	1.9%
金融・保険業	9.5%	19.0%	57.1%	9.5%	4.8%	9.5%	14.3%	52.4%	42.9%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%
不動産業	19.6%	21.7%	21.7%	4.3%	2.2%	28.3%	8.7%	47.8%	26.1%	30.4%	2.2%	13.0%	2.2%	26.1%	2.2%
飲食・宿泊業	34.9%	39.5%	30.2%	0.0%	9.3%	9.3%	9.3%	25.6%	23.3%	18.6%	2.3%	27.9%	9.3%	9.3%	4.7%
医療・福祉	25.9%	51.9%	40.7%	14.8%	0.0%	33.3%	11.1%	40.7%	7.4%	0.0%	3.7%	14.8%	3.7%	18.5%	3.7%
教育・学習支援業	42.9%	14.3%	35.7%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	64.3%	28.6%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%

10. 業種別データ

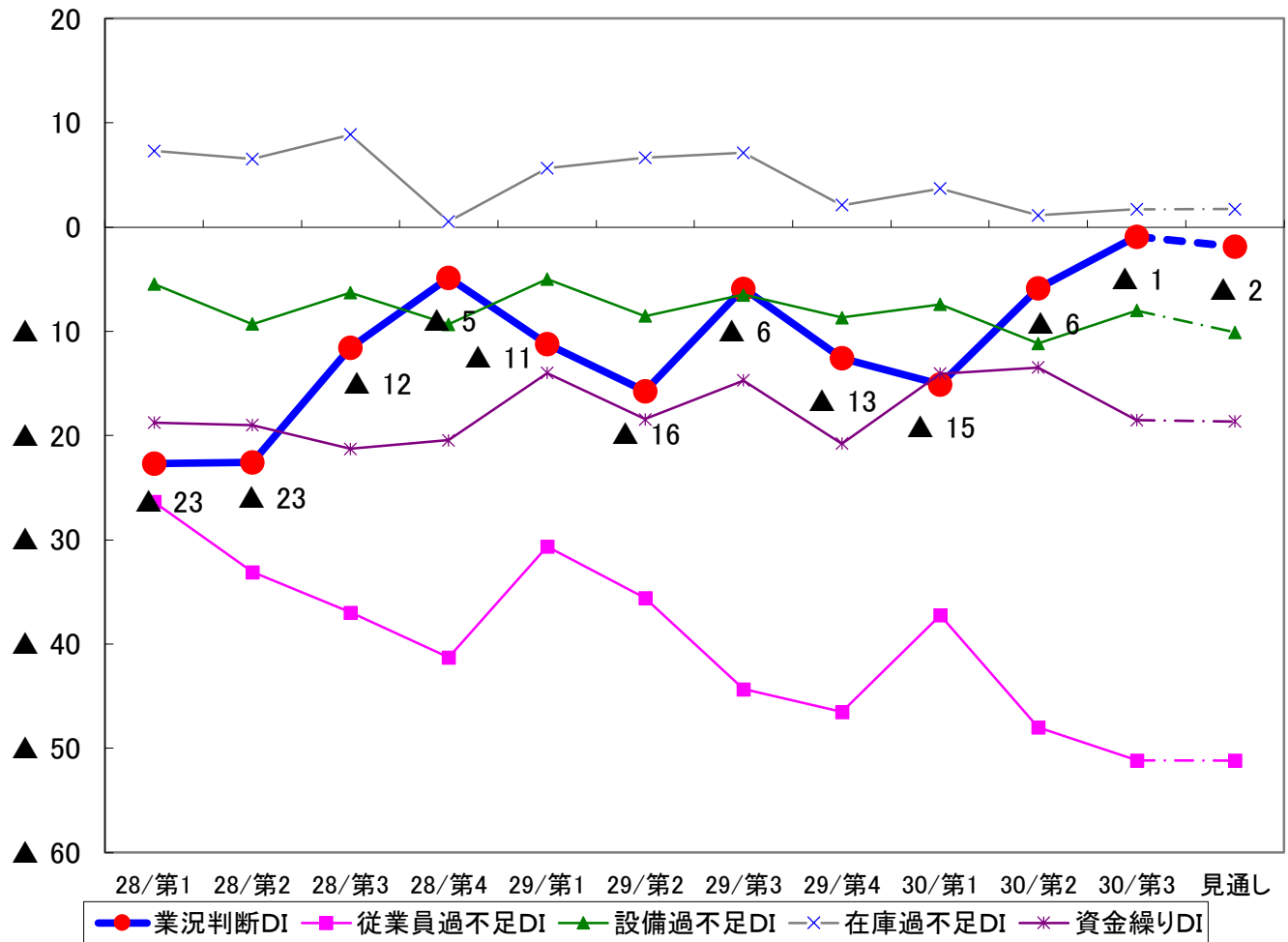
全体



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 34	▲ 31	▲ 29	▲ 26	▲ 25	▲ 23	▲ 15	▲ 18	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 22
従業員過不足DI	▲ 19	▲ 22	▲ 23	▲ 27	▲ 23	▲ 29	▲ 30	▲ 31	▲ 28	▲ 29	▲ 33	▲ 35
設備過不足DI	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 6	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 9
在庫過不足DI	7	6	5	4	6	4	4	3	3	3	1	1
資金繰りDI	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 18	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 14	▲ 16	▲ 18
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	15.4%	13.4%	13.9%	14.2%	15.7%	14.5%	16.4%	16.0%	16.7%	17.2%	14.5%	-

10. 業種別データ

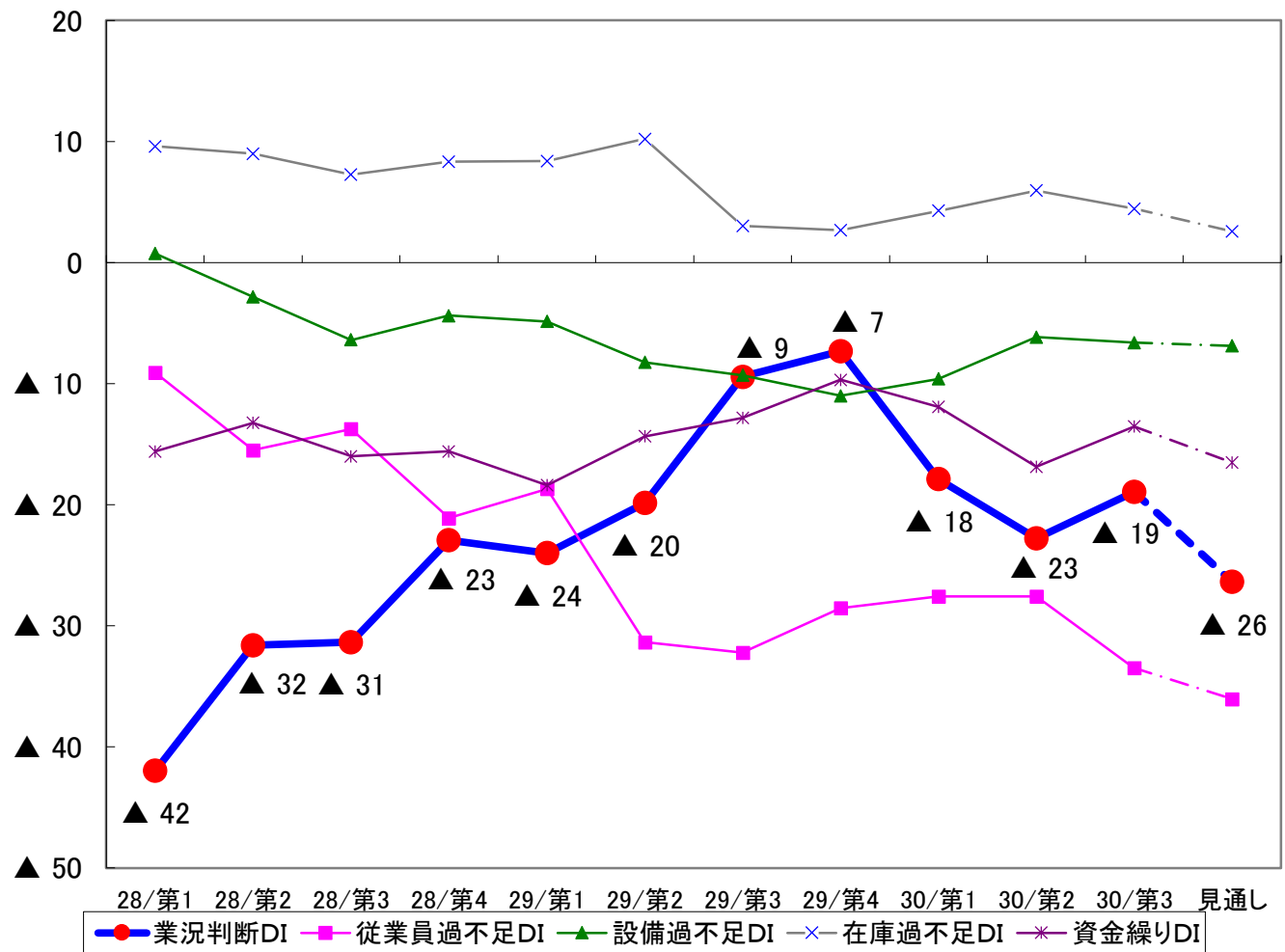
建設業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲23	▲23	▲12	▲5	▲11	▲16	▲6	▲13	▲15	▲6	▲1	▲2
従業員過不足DI	▲26	▲33	▲37	▲41	▲31	▲36	▲44	▲47	▲37	▲48	▲51	▲51
設備過不足DI	▲5	▲9	▲6	▲9	▲5	▲9	▲6	▲9	▲7	▲11	▲8	▲10
在庫過不足DI	7	7	9	1	6	7	7	2	4	1	2	2
資金繰りDI	▲19	▲19	▲21	▲20	▲14	▲18	▲15	▲21	▲14	▲13	▲19	▲19
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	12.1%	10.8%	10.3%	7.0%	13.5%	8.2%	12.2%	13.4%	11.3%	12.9%	13.7%	-

10. 業種別データ

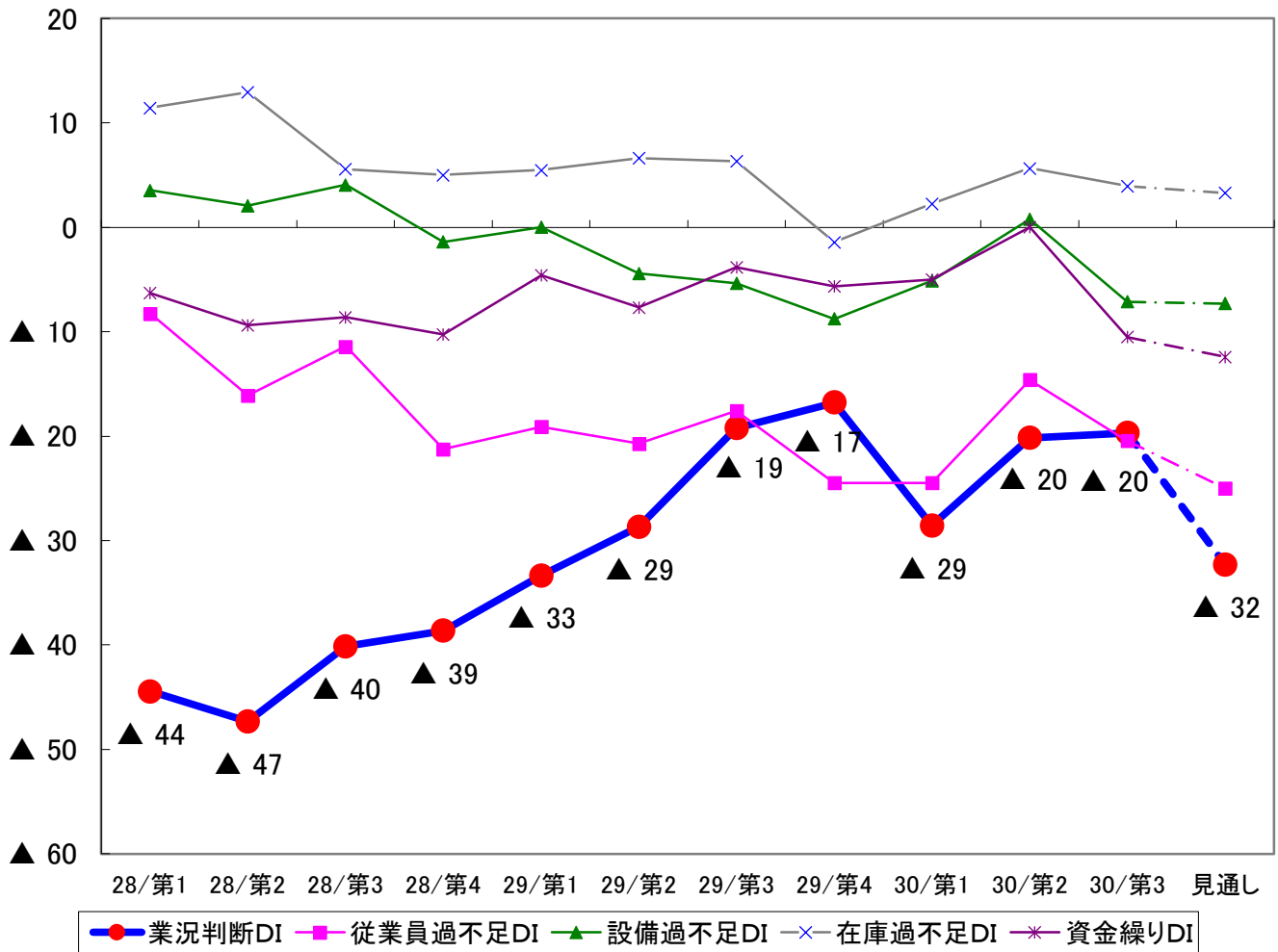
製造業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 42	▲ 32	▲ 31	▲ 23	▲ 24	▲ 20	▲ 9	▲ 7	▲ 18	▲ 23	▲ 19	▲ 26
従業員過不足DI	▲ 9	▲ 15	▲ 14	▲ 21	▲ 19	▲ 31	▲ 32	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 33	▲ 36
設備過不足DI	1	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 8	▲ 9	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 7	▲ 7
在庫過不足DI	10	9	7	8	8	10	3	3	4	6	4	3
資金繰りDI	▲ 16	▲ 13	▲ 16	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 13	▲ 10	▲ 12	▲ 17	▲ 14	▲ 17
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	21.8%	19.5%	18.6%	21.9%	19.6%	20.4%	22.5%	24.2%	22.4%	24.3%	18.6%	-

10. 業種別データ

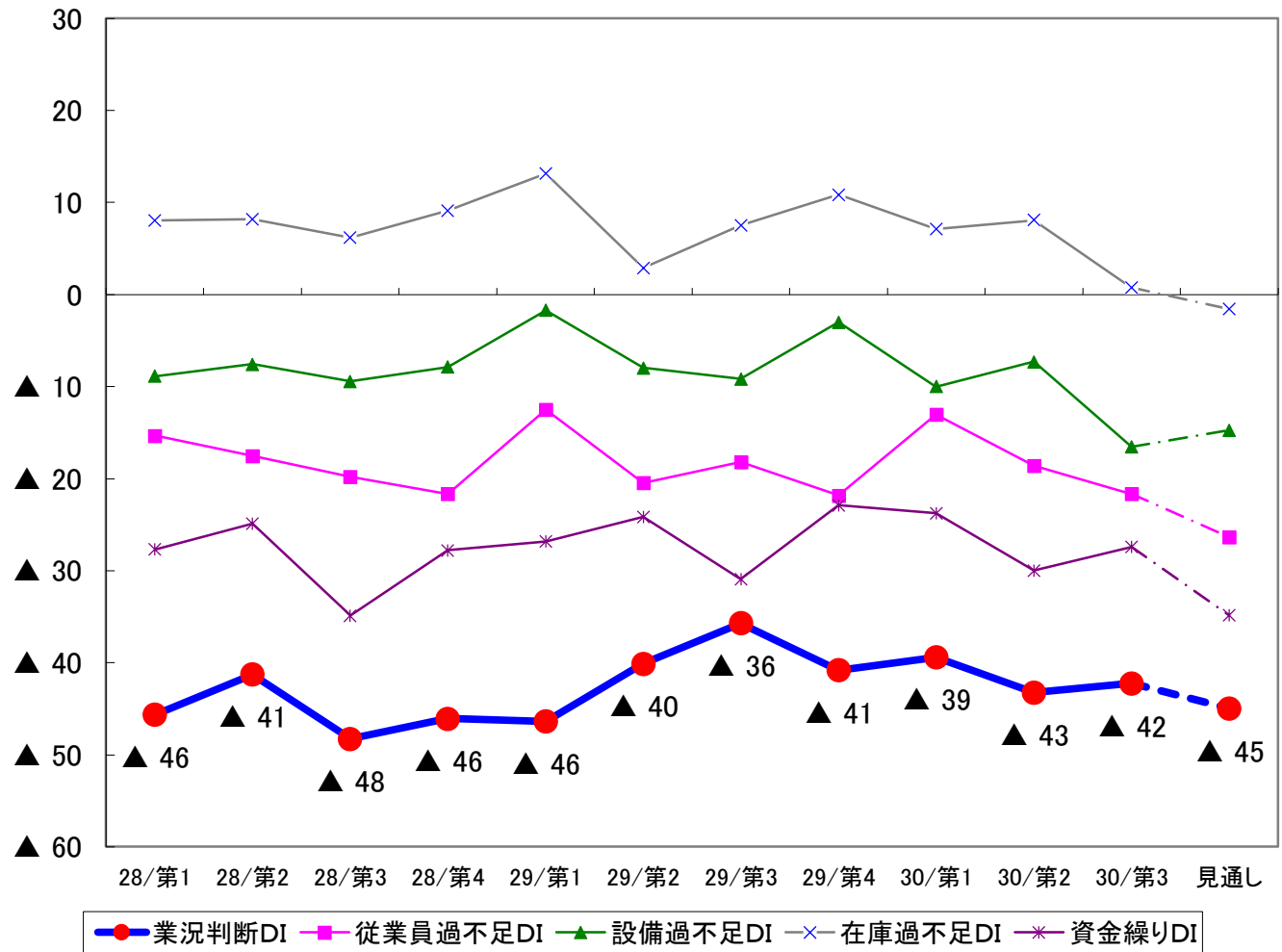
卸売業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲44	▲47	▲40	▲39	▲33	▲29	▲19	▲17	▲29	▲20	▲20	▲32
従業員過不足DI	▲8	▲16	▲11	▲21	▲19	▲21	▲18	▲24	▲24	▲15	▲20	▲25
設備過不足DI	4	2	4	▲1	0	▲4	▲5	▲9	▲5	1	▲7	▲7
在庫過不足DI	11	13	6	5	5	7	6	▲1	2	6	4	3
資金繰りDI	▲6	▲9	▲9	▲10	▲5	▲8	▲4	▲6	▲5	0	▲11	▲12
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	12.3%	8.5%	12.5%	16.3%	15.0%	10.3%	13.6%	13.2%	13.6%	17.4%	8.3%	-

10. 業種別データ

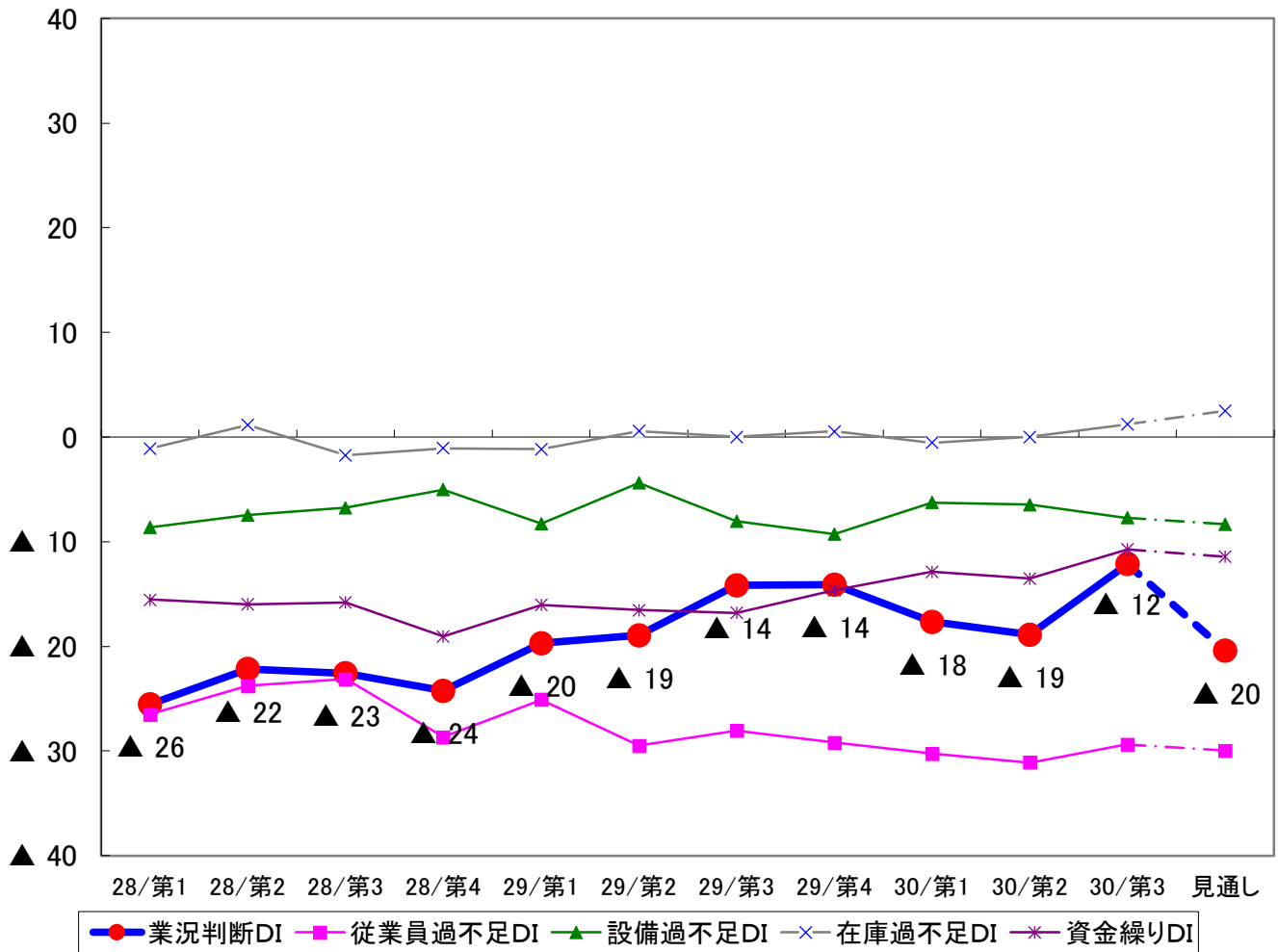
小売業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲46	▲41	▲48	▲46	▲46	▲40	▲36	▲41	▲39	▲43	▲42	▲45
従業員過不足DI	▲15	▲18	▲20	▲22	▲13	▲20	▲18	▲22	▲13	▲19	▲22	▲26
設備過不足DI	▲9	▲8	▲9	▲8	▲2	▲8	▲9	▲3	▲10	▲7	▲17	▲15
在庫過不足DI	8	8	6	9	13	3	8	11	7	8	1	▲2
資金繰りDI	▲28	▲25	▲35	▲28	▲27	▲24	▲31	▲23	▲24	▲30	▲27	▲35
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.2%	10.5%	8.0%	9.3%	12.8%	14.8%	10.7%	8.9%	11.5%	11.3%	10.9%	-

10. 業種別データ

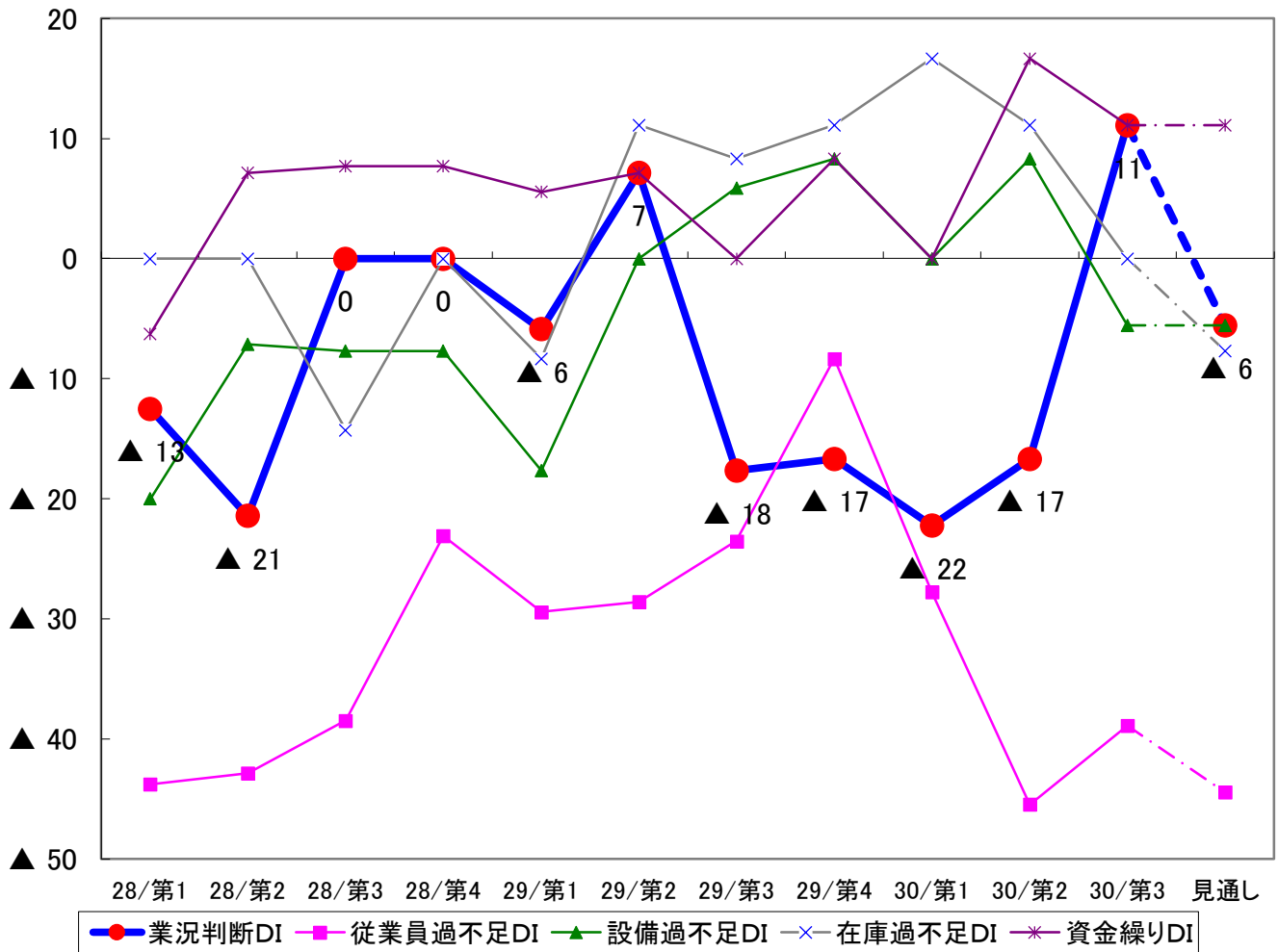
サービス業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲26	▲22	▲23	▲24	▲20	▲19	▲14	▲14	▲18	▲19	▲12	▲20
従業員過不足DI	▲27	▲24	▲23	▲29	▲25	▲30	▲28	▲29	▲30	▲31	▲29	▲30
設備過不足DI	▲9	▲7	▲7	▲5	▲8	▲4	▲8	▲9	▲6	▲6	▲8	▲8
在庫過不足DI	▲1	1	▲2	▲1	▲1	1	0	1	▲1	0	1	3
資金繰りDI	▲16	▲16	▲16	▲19	▲16	▲17	▲17	▲15	▲13	▲14	▲11	▲11
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	12.5%	11.3%	12.8%	11.9%	14.0%	10.2%	12.5%	14.0%	15.3%	13.3%	11.7%	-

10. 業種別データ

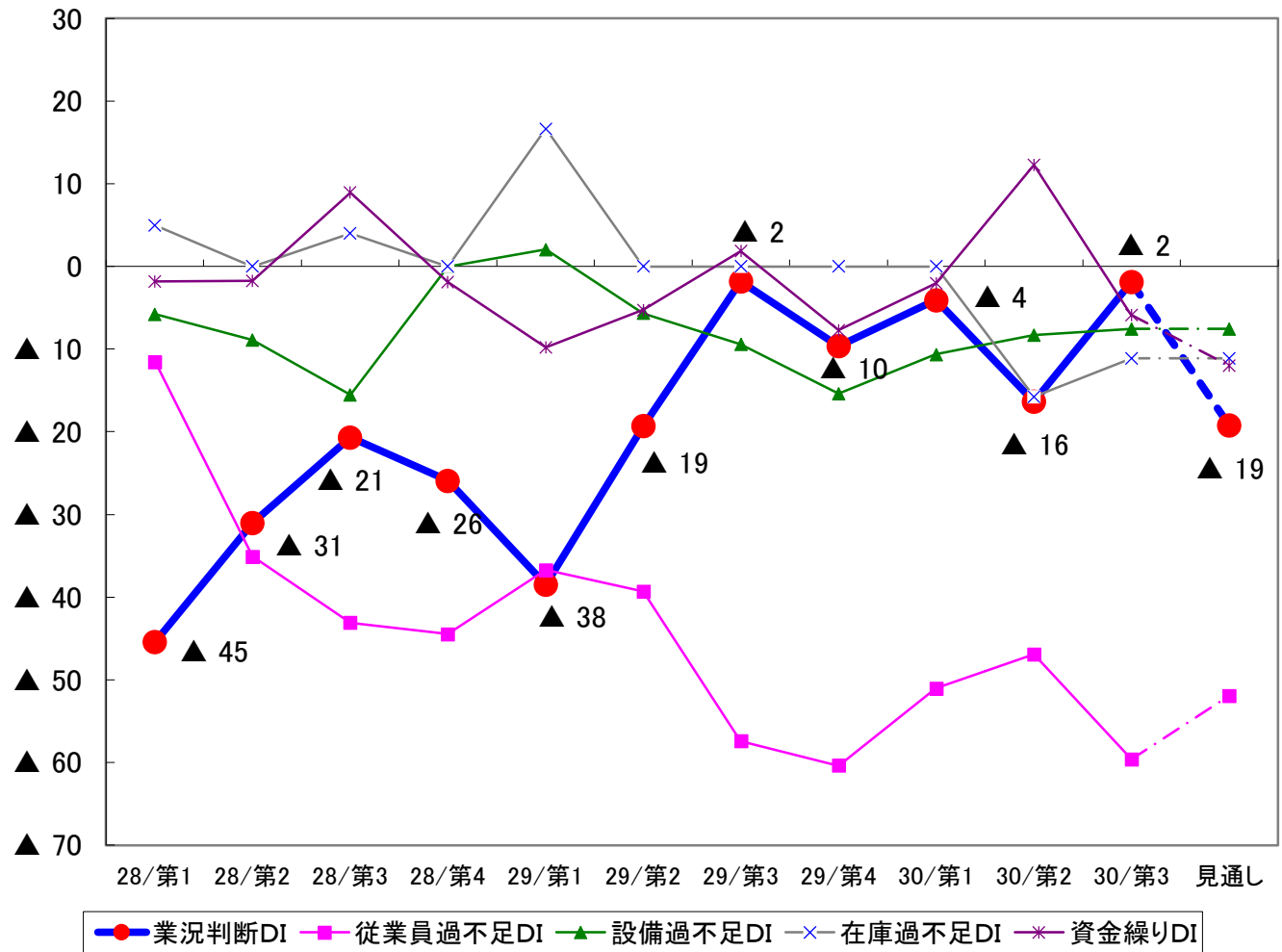
情報通信業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲13	▲21	0	0	▲6	7	▲18	▲17	▲22	▲17	11	▲6
従業員過不足DI	▲44	▲43	▲38	▲23	▲29	▲29	▲24	▲8	▲28	▲45	▲39	▲44
設備過不足DI	▲20	▲7	▲8	▲8	▲18	0	6	8	0	8	▲6	▲6
在庫過不足DI	0	0	▲14	0	▲8	11	8	11	17	11	0	▲8
資金繰りDI	▲6	7	8	8	6	7	0	8	0	17	11	11
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	31.3%	21.4%	15.4%	23.1%	27.8%	21.4%	23.5%	16.7%	16.7%	16.7%	22.2%	-

10. 業種別データ

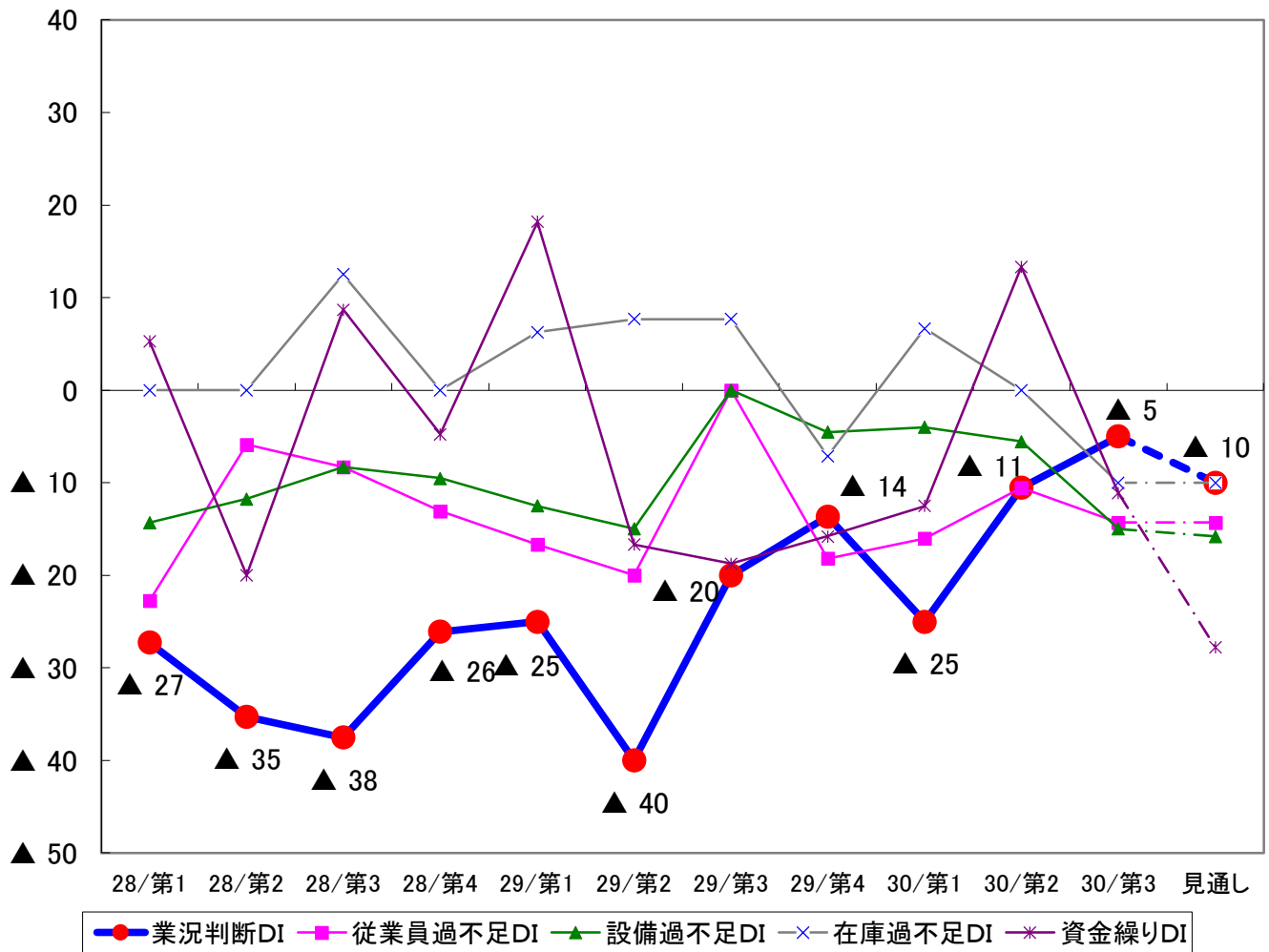
運輸業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲45	▲31	▲21	▲26	▲38	▲19	▲2	▲10	▲4	▲16	▲2	▲19
従業員過不足DI	▲12	▲35	▲43	▲44	▲37	▲39	▲57	▲60	▲51	▲47	▲60	▲52
設備過不足DI	▲6	▲9	▲16	0	2	▲6	▲9	▲15	▲11	▲8	▲8	▲8
在庫過不足DI	5	0	4	0	17	0	0	0	0	▲16	▲11	▲11
資金繰りDI	▲2	▲2	9	▲2	▲10	▲5	2	▲8	▲2	12	▲6	▲12
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	32.7%	24.1%	29.3%	30.4%	19.2%	36.8%	36.4%	32.1%	46.9%	34.7%	32.1%	-

10. 業種別データ

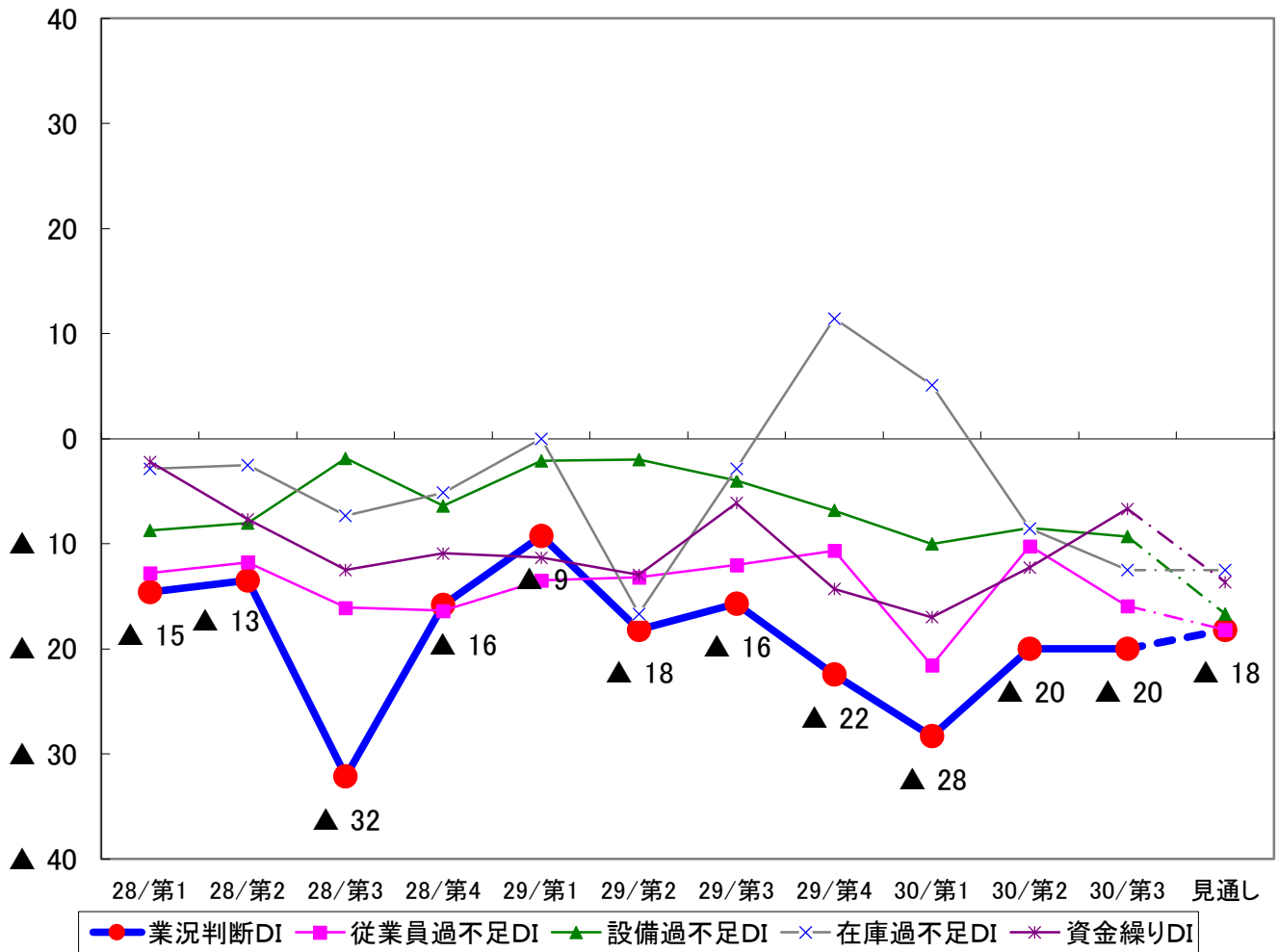
金融・保険業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲27	▲35	▲38	▲26	▲25	▲40	▲20	▲14	▲25	▲11	▲5	▲10
従業員過不足DI	▲23	▲6	▲8	▲13	▲17	▲20	0	▲18	▲16	▲11	▲14	▲14
設備過不足DI	▲14	▲12	▲8	▲10	▲13	▲15	0	▲5	▲4	▲6	▲15	▲16
在庫過不足DI	0	0	13	0	6	8	8	▲7	7	0	▲10	▲10
資金繰りDI	5	▲20	9	▲5	18	▲17	▲19	▲16	▲13	13	▲11	▲28
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	13.6%	17.6%	12.5%	13.0%	16.7%	15.0%	15.0%	22.7%	12.0%	21.1%	28.6%	-

10. 業種別データ

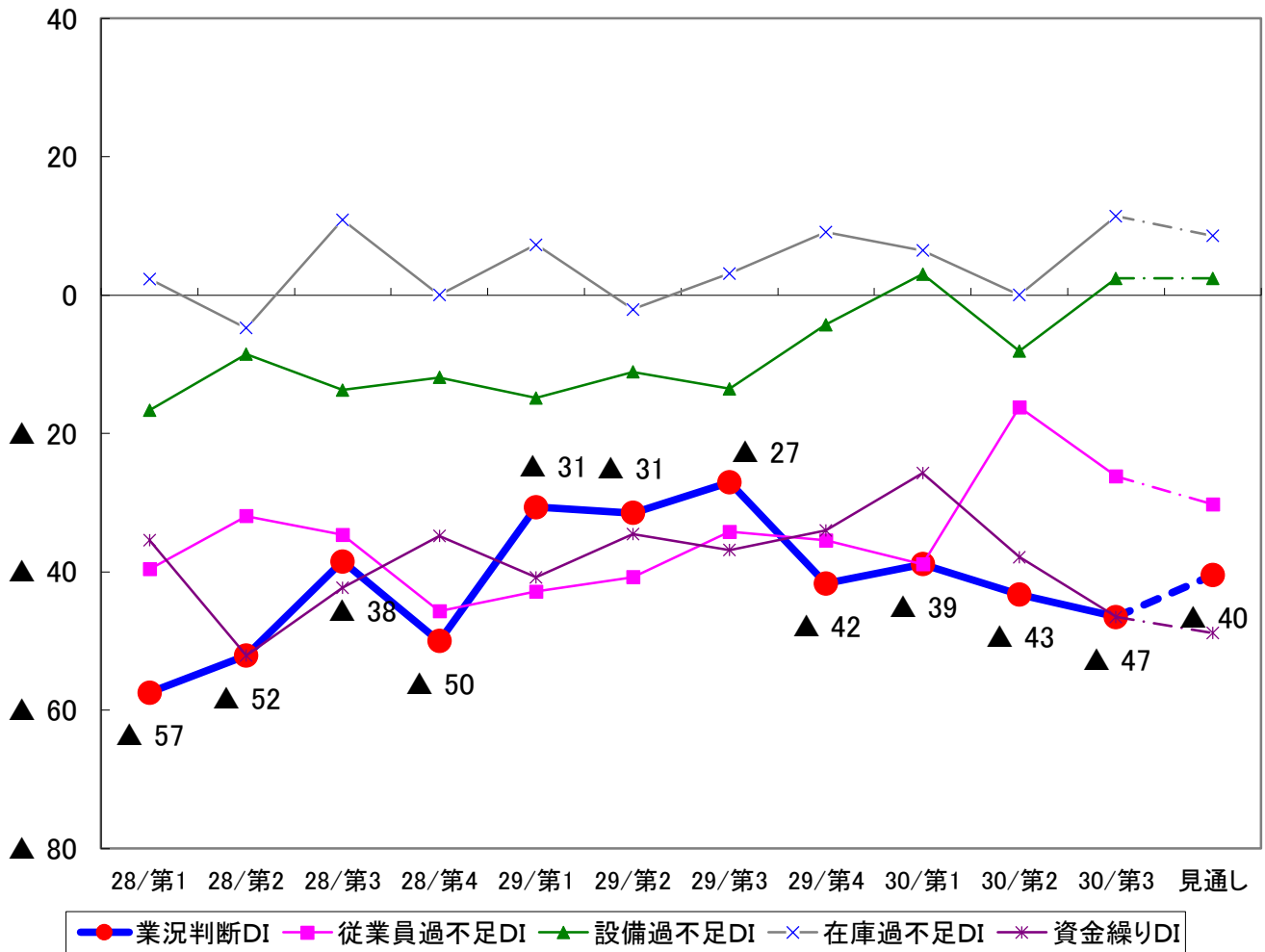
不動産業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 15	▲ 13	▲ 32	▲ 16	▲ 9	▲ 18	▲ 16	▲ 22	▲ 28	▲ 20	▲ 20	▲ 18
従業員過不足DI	▲ 13	▲ 12	▲ 16	▲ 16	▲ 13	▲ 13	▲ 12	▲ 11	▲ 22	▲ 10	▲ 16	▲ 18
設備過不足DI	▲ 9	▲ 8	▲ 2	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 10	▲ 9	▲ 9	▲ 17
在庫過不足DI	▲ 3	▲ 3	▲ 7	▲ 5	0	▲ 17	▲ 3	11	5	▲ 9	▲ 13	▲ 13
資金繰りDI	▲ 2	▲ 8	▲ 13	▲ 11	▲ 11	▲ 13	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 12	▲ 7	▲ 14
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	16.3%	16.4%	7.1%	7.0%	20.0%	7.3%	9.8%	14.3%	17.0%	14.0%	10.9%	-

10. 業種別データ

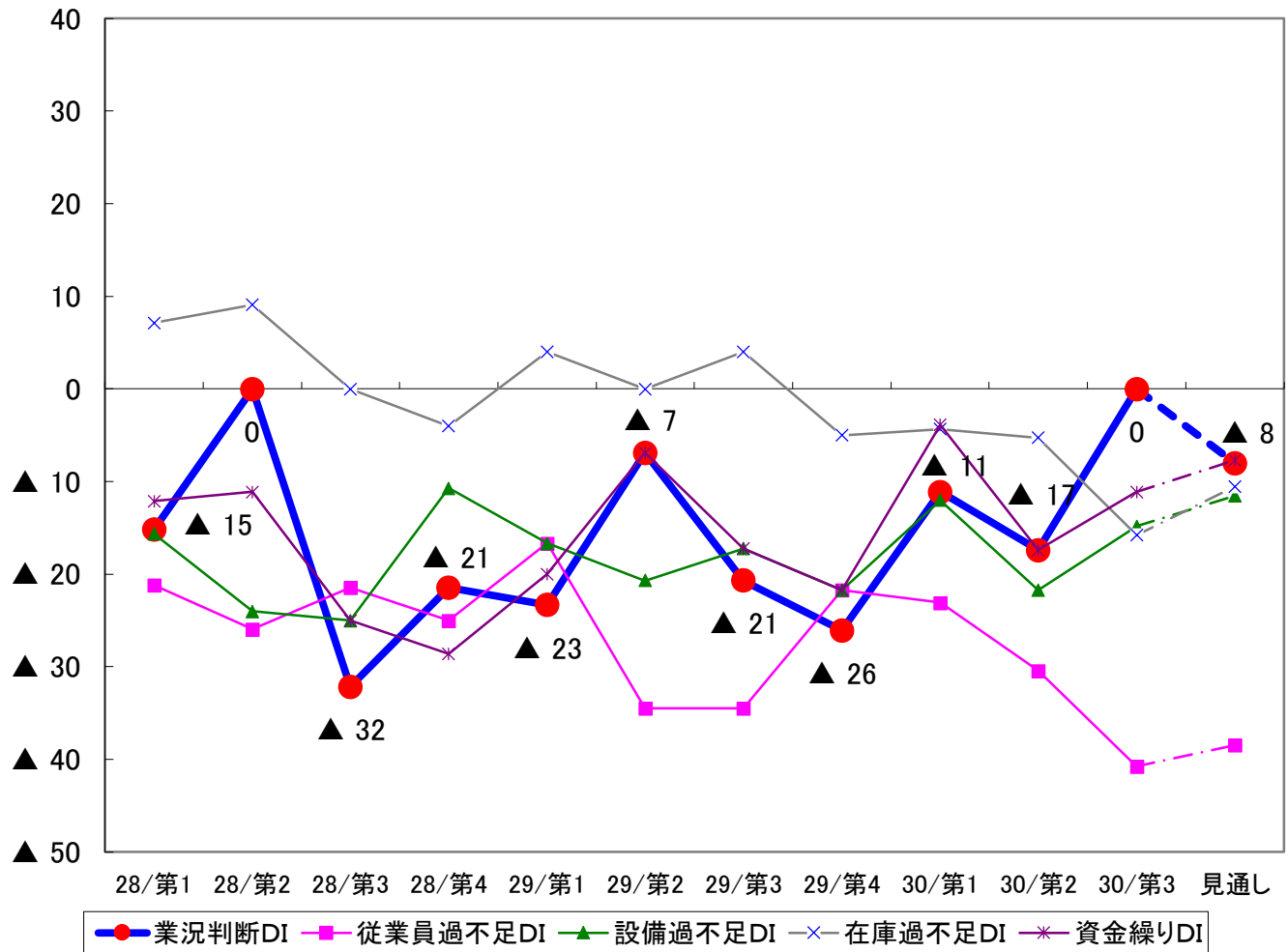
飲食・宿泊業



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 57	▲ 52	▲ 38	▲ 50	▲ 31	▲ 31	▲ 27	▲ 42	▲ 39	▲ 43	▲ 47	▲ 40
従業員過不足DI	▲ 40	▲ 32	▲ 35	▲ 46	▲ 43	▲ 41	▲ 34	▲ 35	▲ 39	▲ 16	▲ 26	▲ 30
設備過不足DI	▲ 17	▲ 9	▲ 14	▲ 12	▲ 15	▲ 11	▲ 14	▲ 4	3	▲ 8	2	2
在庫過不足DI	2	▲ 5	11	0	7	▲ 2	3	9	6	0	11	9
資金繰りDI	▲ 35	▲ 52	▲ 42	▲ 35	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 34	▲ 26	▲ 38	▲ 47	▲ 49
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	12.2%	6.3%	22.6%	15.2%	14.3%	14.5%	26.3%	8.3%	16.2%	13.5%	7.0%	-

10. 業種別データ

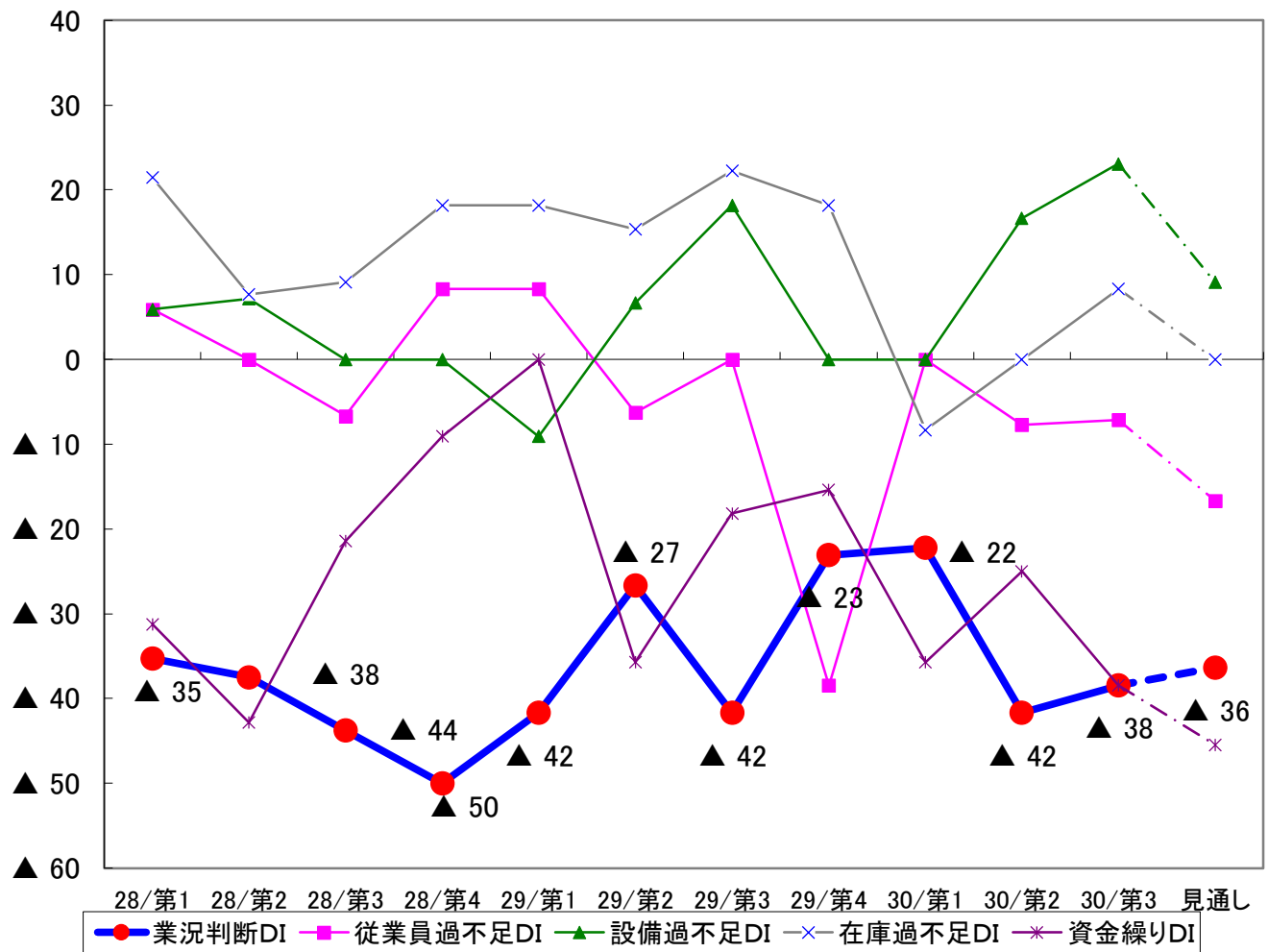
医療・福祉



	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲15	0	▲32	▲21	▲23	▲7	▲21	▲26	▲11	▲17	0	▲8
従業員過不足DI	▲21	▲26	▲21	▲25	▲17	▲34	▲34	▲22	▲23	▲30	▲41	▲38
設備過不足DI	▲16	▲24	▲25	▲11	▲17	▲21	▲17	▲22	▲12	▲22	▲15	▲12
在庫過不足DI	7	9	0	▲4	4	0	4	▲5	▲4	▲5	▲16	▲11
資金繰りDI	▲12	▲11	▲25	▲29	▲20	▲7	▲17	▲22	▲4	▲17	▲11	▲8
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	21.2%	14.3%	13.8%	14.3%	10.0%	23.3%	26.7%	12.5%	22.2%	39.1%	22.2%	-

10. 業種別データ

教育・学習支援業



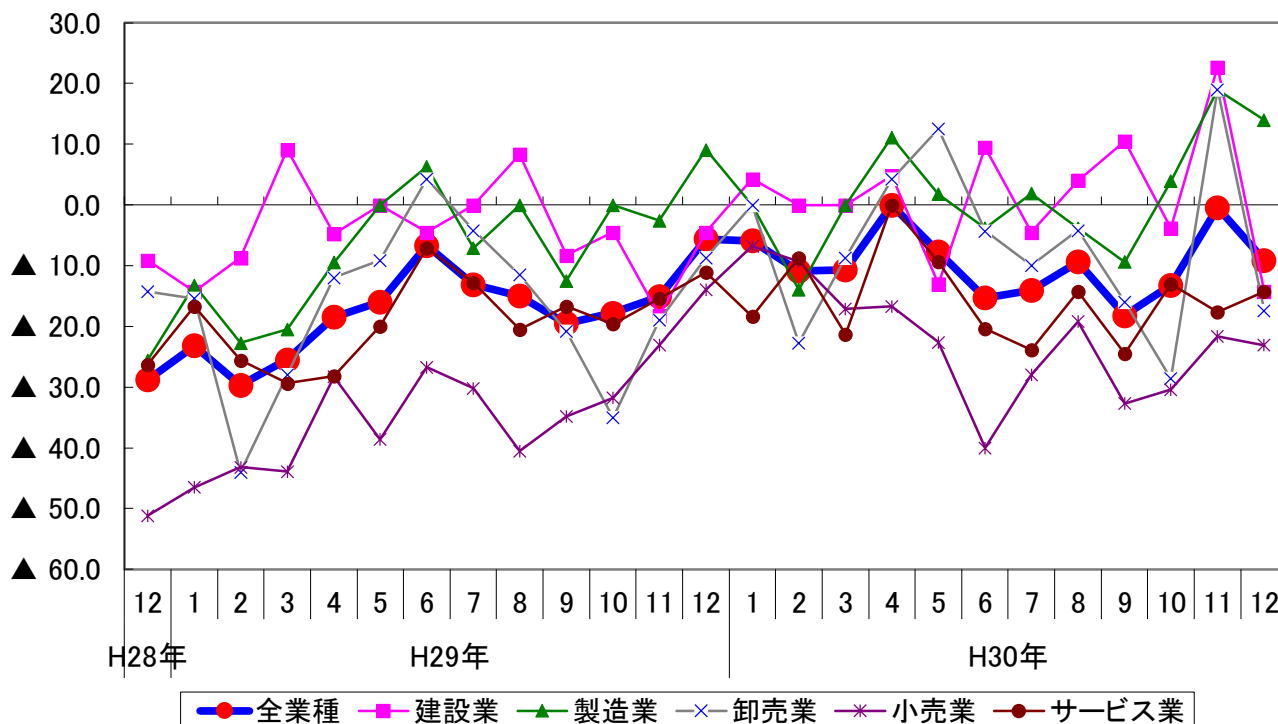
	H28年度				H29年度				H30年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	見通し
業況判断DI	▲ 35	▲ 38	▲ 44	▲ 50	▲ 42	▲ 27	▲ 42	▲ 23	▲ 22	▲ 42	▲ 38	▲ 36
従業員過不足DI	6	0	▲ 7	8	8	▲ 6	0	▲ 38	0	▲ 8	▲ 7	▲ 17
設備過不足DI	6	7	0	0	▲ 9	7	18	0	0	17	23	9
在庫過不足DI	21	8	9	18	18	15	22	18	▲ 8	0	8	0
資金繰りDI	▲ 31	▲ 43	▲ 21	▲ 9	0	▲ 36	▲ 18	▲ 15	▲ 36	▲ 25	▲ 38	▲ 45
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.8%	23.5%	25.0%	16.7%	25.0%	37.5%	33.3%	28.6%	21.1%	7.1%	21.4%	-

《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

○関西地区の業況DIは以下のとおり。

(資料:日本商工会議所)

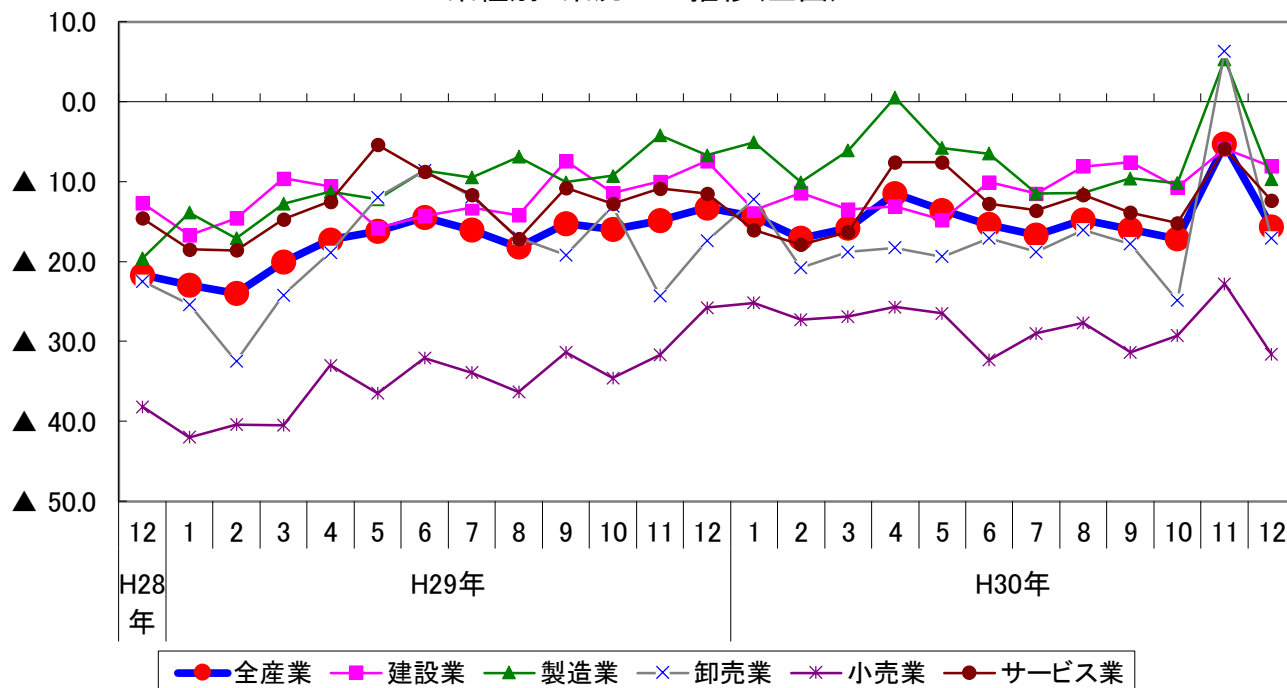
業種別 業況DIの推移(関西地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
関西地区		全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
H28年	12	▲ 28.8	▲ 9.1	▲ 25.6	▲ 14.3	▲ 51.2	▲ 26.3
H29年	1	▲ 23.2	▲ 14.3	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 46.5	▲ 16.7
	2	▲ 29.7	▲ 8.7	▲ 22.7	▲ 44.0	▲ 43.2	▲ 25.6
	3	▲ 25.5	9.1	▲ 20.5	▲ 28.0	▲ 43.9	▲ 29.4
	4	▲ 18.5	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 12.0	▲ 28.3	▲ 28.2
	5	▲ 16.0	0.0	0.0	▲ 9.1	▲ 38.6	▲ 20.0
	6	▲ 6.7	▲ 4.5	6.3	4.3	▲ 26.7	▲ 7.1
	7	▲ 13.1	0.0	▲ 7.1	▲ 4.2	▲ 30.2	▲ 12.8
	8	▲ 15.0	8.3	0.0	▲ 11.5	▲ 40.5	▲ 20.5
	9	▲ 19.5	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 34.8	▲ 16.7
	10	▲ 17.8	▲ 4.5	0.0	▲ 35.0	▲ 31.8	▲ 19.6
	11	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 2.6	▲ 19.0	▲ 23.1	▲ 15.4
	12	▲ 5.6	▲ 4.5	9.1	▲ 8.7	▲ 14.0	▲ 11.1
H30年	1	▲ 5.9	4.3	0.0	0.0	▲ 6.8	▲ 18.4
	2	▲ 10.9	0.0	▲ 14.0	▲ 22.7	▲ 9.3	▲ 8.7
	3	▲ 10.7	0.0	0.0	▲ 8.7	▲ 17.1	▲ 21.3
	4	0.0	4.8	11.1	4.2	▲ 16.7	0.0
	5	▲ 7.7	▲ 13.0	1.8	12.5	▲ 22.6	▲ 9.4
	6	▲ 15.3	9.5	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 40.0	▲ 20.4
	7	▲ 14.1	▲ 4.5	1.9	▲ 10.0	▲ 28.0	▲ 23.9
	8	▲ 9.4	4.0	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 19.2	▲ 14.3
	9	▲ 18.2	10.5	▲ 9.4	▲ 16.0	▲ 32.7	▲ 24.5
	10	▲ 13.2	▲ 3.8	3.9	▲ 28.6	▲ 30.4	▲ 13.0
	11	▲ 0.5	22.7	18.9	19.0	▲ 21.6	▲ 17.6
	12	▲ 9.1	▲ 14.3	14.0	▲ 17.4	▲ 23.1	▲ 14.3

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)					
		全 国					
		全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
H28年	12	▲ 21.7	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 22.5	▲ 38.2	▲ 14.6
H29年	1	▲ 23.0	▲ 16.7	▲ 13.9	▲ 25.4	▲ 42.0	▲ 18.5
	2	▲ 24.0	▲ 14.6	▲ 17.1	▲ 32.5	▲ 40.4	▲ 18.6
	3	▲ 20.1	▲ 9.6	▲ 12.8	▲ 24.2	▲ 40.5	▲ 14.7
	4	▲ 17.3	▲ 10.6	▲ 11.3	▲ 18.9	▲ 33.0	▲ 12.5
	5	▲ 16.2	▲ 15.8	▲ 12.2	▲ 12.0	▲ 36.5	▲ 5.4
	6	▲ 14.5	▲ 14.3	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 32.1	▲ 8.8
	7	▲ 16.1	▲ 13.3	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 33.9	▲ 11.7
	8	▲ 18.2	▲ 14.2	▲ 6.9	▲ 17.0	▲ 36.3	▲ 17.2
	9	▲ 15.3	▲ 7.4	▲ 10.1	▲ 19.2	▲ 31.4	▲ 10.8
	10	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 9.3	▲ 13.1	▲ 34.6	▲ 12.8
	11	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 4.2	▲ 24.3	▲ 31.7	▲ 10.9
	12	▲ 13.3	▲ 7.4	▲ 6.7	▲ 17.4	▲ 25.8	▲ 11.5
H30年	1	▲ 14.4	▲ 13.6	▲ 5.1	▲ 12.2	▲ 25.2	▲ 16.1
	2	▲ 17.1	▲ 11.4	▲ 10.1	▲ 20.8	▲ 27.3	▲ 17.9
	3	▲ 15.8	▲ 13.5	▲ 6.1	▲ 18.8	▲ 26.9	▲ 16.3
	4	▲ 11.5	▲ 13.1	0.5	▲ 18.3	▲ 25.7	▲ 7.6
	5	▲ 13.6	▲ 14.8	▲ 5.8	▲ 19.4	▲ 26.5	▲ 7.6
	6	▲ 15.4	▲ 10.1	▲ 6.5	▲ 17.1	▲ 32.3	▲ 12.8
	7	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 18.8	▲ 29.0	▲ 13.6
	8	▲ 14.8	▲ 8.1	▲ 11.4	▲ 16.1	▲ 27.7	▲ 11.7
	9	▲ 16.0	▲ 7.6	▲ 9.6	▲ 17.8	▲ 31.4	▲ 13.9
	10	▲ 17.2	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 24.9	▲ 29.3	▲ 15.2
	11	▲ 5.3	▲ 5.9	5.3	6.3	▲ 22.8	▲ 5.9
	12	▲ 15.7	▲ 8.1	▲ 9.7	▲ 17.1	▲ 31.6	▲ 12.4

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。

日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、各地商工会議所が、企業から協力を得て調査を実施している。

調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。

調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。

平成30年度第3四半期（平成30年10～12月期）姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

TEL：079-223-6555（直通）

FAX：079-288-0047

URL：<https://www.himeji-cci.or.jp/>